令和7年蘭越町議会第1回定例会会議録

○開会及び延会

令和7年 3月12日

開 会 午前10時00分

延 会 午後 2時15分

○出席及び欠席議員の氏名

出席（10名）	1番	佐々木雄三	2番	北山 正一
	3番	淀谷 融	5番	金安 英照
	6番	向山 博	7番	難波 修二
	8番	赤石 勝子	9番	柳谷 要
	10番	永井 浩	11番	熊谷 雅幸

欠席（なし）

○会議録署名議員

2番 北山 正一 3番 淀谷 融

○説明のために出席した者の職氏名

町 長	金 秀行	副町長	小林 俊也
教育長	渡邊 貢	総務課長	梅本 聖孝
税務課長	名越 義博	住民福祉課長	福原 明美
健康推進課長	谷口 敦哉	農林水産課長	田縁 幸哉
建設課長	北山 誠一	商工労働観光課長	水上 昭広
教育次長	今野 満		

○職務のため出席した事務局職員

事務局長 津村 智之 書記 和田 慎一

○議事日程

日程第1	一般質問	(一次通告)	難波 修二
		(二次通告)	金安 英照
			永井 浩
			淀谷 融
			赤石 勝子
			向山 博
			柳谷 要
日程第2	議案第17号	令和7年度蘭越町一般会計予算	
	議案第18号	令和7年度後志公平委員会特別会計予算	
	議案第19号	令和7年度蘭越町地域振興事業特別会計予算	
	議案第20号	令和7年度蘭越町国民健康保険特別会計予算	
	議案第21号	令和7年度蘭越町後期高齢者医療特別会計予算	
	議案第22号	令和7年度蘭越町介護保険サービス事業特別会計予算	
	議案第23号	令和7年度蘭越町温泉旅館幽泉閣事業特別会計予算	
	議案第24号	令和7年度蘭越町特産品開発事業特別会計予算	
	議案第25号	令和7年度蘭越町簡易水道事業会計予算	
	議案第26号	令和7年度蘭越町農業集落排水事業会計予算	
日程第3	意見書案第1号	国立病院の機能強化を求める意見書	
日程第4	報告第1号	例月出納検査結果報告	
日程第5	承認第1号	閉会中の継続調査申出書(議会運営委員会)	
日程第6		議員の派遣について	

○議長（熊谷雅幸） ただいまの出席議員は10名であります。

ただちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめ、お手元に配布しておりますので、御了承願います。

なお、本日の会議中、総務課広報広聴係の写真撮影及び報道機関の取材について許可をしておりますので、御了承願います。

○議長（熊谷雅幸） 日程第1、一般質問を行います。

質問の通告がありますので、順次発言を許します。

7番難波議員、質問席へ着席願います。

7番難波議員。

○7番（難波修二） 7番です。

1点、お伺いをいたします。

戸籍へのふりがな記載についてでございます。

改正戸籍法の施行に伴って、本年5月から戸籍の氏名にふりがなの記載が必要になります。

戸籍の届出の際に、名前の読み方、ふりがなが求められるようになり、読み方には一定の基準が設けられるようであります。

また、既に戸籍登録されている町民には、町から氏名の読み方を確認する通知があるとのこととです。

私たち全員に関わる大きな制度の変更となりますので、今回の法律改正の趣旨、町が進める今後の事務作業、町民が行うべき手続きなどについて概要をお知らせください。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 難波議員の戸籍へのふりがな記載についての御質問にお答えします。

令和5年6月に公布された、いわゆる改正戸籍法のうち、現在、戸籍上公証されていない氏名のふりがなについては、本年5月26日に同法の一部が施行され、戸籍の記載事項に氏名のふりがなが追加されることとなっております。

戸籍にふりがなを追加するメリットとして3点、挙げられております。

一つ目は、行政手続きのデジタル化に役立つことです。

同じ漢字であっても、様々な字体があり、ふりがながない場合にはデータベース化の作業が複雑で、検索に時間がかかっておりましたが、ふりがなが追加されることで検索が容易となり、時短を図ることができるとともに誤りを防ぐことができるようになります。

二つ目は、住民票やマイナンバーカードにもふりがなが記載され、本人確認資料として用いることができるようになります。

三つ目は、犯罪抑止につながるメリットで、金融機関等において複数のふりがなを使用して別人を装い、複数の口座を開設するなどのケースがありましたが、ふりがなが戸籍上に特定されることで、このような行為を防止することができるようになります。

今後の町の事務、また、町民の皆さんにお願いする手続きについてですが、改正戸籍法が施行される5月26日以降、なるべく早い時期に本町に本籍を有する方、原則、筆頭者の方に記載する予定のふりがなを、役場から通知をいたします。

町民の皆さんには通知されたふりがなをまず確認をしていただき、誤っている場合には、正しいふりがなを令和8年5月25日までに、役場窓口やマイナポータルから届出をしていただく必要があります。

なお、通知されたふりがなが正しい場合には、届出をする必要はありませんが、届出しない場合のふりがなの記載時期は令和8年5月26日以降となり、それ以前に記載を希望される方は届け出る必要があります。

お子さんの出生届など、令和7年5月26日の法施行後に新たに戸籍記載する方は、届出時にふりがなを申し出る必要がありますが、その対応は今後、法務省から示されるガイドラインに沿って適切に対処してまいりたいと考えております。

なお、手続きに関する町民の皆さんへの制度の周知については、3月から町ホームページに掲載しておりますが、4月から運用開始されるテレビやアプリを活用とした防災情報配信サービスにも掲載してまいります。

また、広報らんこし4月号への制度周知記事を掲載するとともに、届出可能期間中は随時、届出勧奨を実施し、円滑に事務を進めてまいりたいと考えておりますので御理解を願います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 難波議員。

○7番（難波修二） 制度の趣旨等については理解をしておりますし、現在の、ただいまの御答弁でも了解をいたしました。

懸念されてる2点について、ちょっと再質問させていただきたいと思います。

1点目はですね、わかりやすいお知らせをしてほしいということでございます。

ただいまの答弁で、現在、戸籍に記載されている方々、つまり私たちについては、町で予定している読み方を全員に連絡をして、本人がそれを確認してよければ、特に返答の必要はないという、そういうことのようにですけども、中には高齢者の方ですとか、あるいはこの改正の内容について理解に不安をお持ちの方も多いのではないかなと、そんなふうに感じております。

また、例えば、これまではいわゆる正式の呼び方ではないんだけども、通り名的にですね、例えば、漢数字の一やなんかは、いち、あるいは、かずという場合もありますけども、それを通称的に使っていたのを、このこれを機会に改めたいとかですね、様々な考えをお持ちの方もおられると思うんですけども、いずれにしても、これまでの国からのお知らせっていうのはほとんどないような状態でした。

2月に初めて新聞で報道されて、こういう改正があるということを、私も目にしたんですけども、なかなかこのことが一般的に広まっていないなというふうに思ったものですから、こういう質問をさせていただきました。

そうした通知を受ける方々もどうしたらいいかということを、例えば、離れて暮らす御家族ですとか、あるいは周囲の知友人に相談をできるという、そういう時間的な余裕を持てるように、期日が迫ってから1回のお知らせということではなくて、早めにわかりやすいお知らせをすることが重要ではないかなというふうに考えておりますので、是非、周知方法に十分な配慮をお願いしたいと思っております。その点について改めてお伺いしたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長

○町長（金秀行） 難波議員の再質問にお答えをいたします。

議員おっしゃってるとおりですね、今回、改正法に伴って、ふりがなを記載するという制度がですね、あまりあの周知はされてないっていうのは、私も非常に感じているところです。

その中で、今、議員からおっしゃったとおり、町民にとっても、実際どのように、どういう手続きをしたほうがいいんだろうっていうことがですね、

これからどんどん出てくると思いますので、その点については、先ほど御説明も、御答弁させていただきましたが、いろんな周知方法、広報を使ったりとか、チラシを作ったり、国からもそういう制度的なチラシが来ますので、なるべくわかりやすくですね、住民のほうに周知をする方法は取っていきたいというふうに思ってます。

それと併せて、4月から運用する、先ほども答弁させていただきましたが、防災情報ですね、高齢者の方にはテレビを見て、その中で町からのお知らせというものもできますので、そういう中できちっと周知を図っていく、そういうことが私どもも必要だというふうに考えておりますので、そのへんのところは担当のほうにも周知をしているところです。

それと併せて、これまでも、先ほど議員から質問があったですね、なかなか読みづらい名前というか、その部分についてなんですが、これについては、氏名として用いられる文字の読み方として一般的に認められているものでなければならないという規律みたいなのがあるんですが、既に戸籍に記載されてるものが、一般の読み方以外の読み方を現に使用する、この場合はですね、尊重をして届け出ることができるということもうたわれております。

ですから、一つの例をとればですね、一時、あのキラキラ氏名というか、そういうなかなか難しい、そういう名前もですね、あったんですが、それもきちっと、そういう証拠となるものを健康保険証とか、いろんなパスポートとか、そういう中でふりがなが示してあって、そしてそういうものを提示してですね、承認されれば、その分については町のほうで受理するという事です。

それと、かなり困難な場合、難しい場合はですね、法務局に照会をして、法務局のほうで受理をすればですね、その旨、記載どおりふりがなが使われるというような、今、国のほうからそういうような通知も来てますが、まだまだですね、細部についてはきちっと来てませんので、そのへんのところを来次第、住民の方々にも周知をしながら、期間は5月26日以降に住民の方々にも周知を図るということになってますので、その以前を含めてですね、住民の方々になるべくわかりやすいかたちでお知らせをしたいというふうに考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

以上です

○議長（熊谷雅幸） 難波議員。

○7番（難波修二） ありがとうございます。

もう一点の懸念については、ふりがなに新しく基準が設けられるということなんですけれども、ただいまの答弁をいただきましたので、そういうことで対応を考えておられるということなんですけれども、私が懸念するのは、新しく基準を設けるということで、窓口での混乱とかですね、問い合わせが増えるのではないかという、そういうことを非常に心配をしております。いわゆる窓口での担当者の対応が非常に心配だなということでもあります。

新聞報道では、今の御答弁あったように、極端な読み方以外はほぼ認められるようですので、あまり大きな混乱はないだろうというふうに思うんですけれども、中には担当者が判断に迷うような、そういう読み方もあるのではないかというふうに思います。

今回のこの改正が一部ではキラキラネーム防止の改正だという、そういう報道もあります。ただ、親がつけたいと思う名前をどこまで規制、強制できるかという難しい面はあると思うんですけれども、その判断の最終的なそのやり取りが、戸籍届出の窓口で全てそこでやり取りになるということが非常に心配だなというふうに思っております。

そうした場合に、市町村の判断で処理していいものなのかどうか。あるいは万が一、届出者との間で混乱が生じた場合はどのようになるのか。それから、国から示される、あるいはこれから示される細部のそういう方針で、担当者が十分に対応できることになるのかという、そのあたりに非常に不安を覚えるところであります。

是非、これからお子さんの誕生を迎えるような若い方々を含めて、名前のふりがなについての留意点というか、国のその考え方というものを、是非、広くお知らせをすることも大事だなというふうに思います。

いわゆるキラキラネーム、とても読めないような名前があるなというふうに、若干、個人的には考えてるんですけども、それはそれとして、是非、そのことの混乱が、窓口の業務の中で起きないようにできる限りの対応策ということについて、あるいはふりがなに対するその国の新しい基準の周知ということについて、改めてどのようにお考えか、お伺いしたいというふうに思いますのでよろしくをお願いします

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 難波議員の再質問にお答えします。

まず、今回のふりがなをつけるに当たってですね、制度前、5月26日以前の方々については、実は町のほうで便宜的にですね、住基ネットって住民票の部分の中で今、ふりがなを付けていただいておりますので、その部分をもってその方々、住民の方々に照会をするというのが1点です。

それと、次に、制度開始以後ですね、その出生とかですね、帰化とかそういう方々については届出をするというかたちになります。

今回、先ほど議員からおっしゃったキラキラネームの規制っていうことなんですが、これについても国のほうでは届出することができないふりがなっていう、一つの例なんかも示しております。

例を申し上げますと、漢字の持つ意味とは、反対の意味による読み方、高いうっていう字を低しとか、それとか読み違いとか書き違い、判断をしない読み方、あの太郎という字をさぶろうとか、じろうとか、また漢字の意味や読み方との関連性を全く認めることができない読み方、太郎をカタカナでジョージとかマイケルとか、そういうようなことは認められないという、今、お知らせが来てます。

議員からおっしゃられた、その中で窓口としてはですね、そういう部分の中で、町村で判断ができないという部分については、法務省のほうにまず紹介をしていく、ですから、今までの方々と、これから届出をされる方と、その二通りの部分の中で事務を進めていかなければならないというふうに考えておりますが、国のほうからも、まだ本当に詳細な部分というのはこれからまだまだ来ると思いますので、まずは担当のほうでもきちっと連絡体制もとりながらですね、困難な場合については、法務局、そういうとことの連携も密にしながら対応していかなければならないというふうに考えております。

なお、住民の方には、本当どういうふうな手続きをとって、どうすればいいんだと、何がいろんな部分で混乱とかそういうものも出てくる部分もありますので、そのへんのところは担当と、それと併せて、今回、事務に当たってはですね、新年度予算にも予算措置をしておりますが、住基とかそういう部分で、情報センター、町村会の情報センターの部分の中で、これを一部委託をしてですね、その事務を進めてもらうというような方法もっております。

ただ、制度以降の方々については届出をするわけですから、その部分については町のほうできちっと受理できるか、受理できないものは、法務省のほうに照会をして、その部分で問題なければ受理をする、そんなような手続き

をとっていくこととなりますので御理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 難波議員。

○7番（難波修二） そういうことで、実際にどのぐらいあるかわかりません。わかりませんが、こういう名前をつけたいという申し出で届出があったと。それがどうも担当としてはいいのかなっていうふうに首をかしげても、それが特にひどくなければね、受け付けざるを得ないということだろうと思うんですけども、そのことで、その届出者の親の方と担当のほうであまりいさかいにならないようにですね、そういうことを非常に心配しますので、特に、先ほど町長が例に挙げたように、私もちょっと資料、国のガイドラインとか調べてみましたが、本当に極端な例しか例示されていないんですよ。太郎をじろうと読むとか、低いを高い、高いを低いと読むとか、漢字をあてて、それをいわゆる外国名みたいに読ませるとかですね、そういうのは駄目ですよということですけども、それらに類似するようなものが、どういうものが出てくるかっていうことが非常に不安視されますので、是非、そういうことに関する町民への周知と、それからその窓口での混乱を避ける対応策について、十分配慮して事務処理に当たっていただくように希望いたしますので、是非、これから取り組みをよろしく願いたいということで、お願いしたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 難波議員の質問にお答えします。

議員おっしゃってるとおり、それぞれ今、現在ですね、1月末現在なんですけど、戸籍数っていうのは2,442戸籍あります。その中で、在籍者数は5,363人ということで、その今、制度に開始されるその段階で、筆頭の戸籍者のほうにまずは通知をします。そこで判断をしてもらうというかたちになります。

それから、5月26日以降にいろいろ届出をする方というかたちの、今、二段階方式で進めていくことになると思いますが、議員おっしゃっているとおり、やはり親としては子どもにいろんな名前を、思いを込めて名前をつけていくという部分もありますので、そのへんのところは、まず、届出をさ

れた方々のその思いとかですね、そういう中で認められる部分については、通常は受理するというかたちになっておりますし、よっぽど、やはり困難な場合については、法務局のほうに相談をしてということになりますので、そのへんのところも、住民の方々にきちっと周知をしてどれだけ理解をされるかという部分もありますけども、なるべく混乱がないように進めてまいりたいというふうには考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） よろしいですか。

これをもって難波議員の質問を終わります。

次に、二次の一般質問を行います。

5番金安議員、質問席へ着席願います。

5番金安議員。

○5番（金安英照） 5番金安です。

教育長に給食調理業務の民間委託についてお伺いいたします。

教育行政執行方針の7ページで、給食調理業務を民間業者へ委託するとありますが、そこまでに至った経緯についてお聞かせください。

また、民間委託によって、今後どのような効果が期待できるのか等々お伺いいたします。

よろしくお願いたします。

○議長（熊谷雅幸） 渡邊教育長。

○教育長（渡邊貢） 金安議員の教育行政執行方針7ページの給食調理業務の民間委託についての御質問にお答えします。

はじめに、本町の学校給食についてですが、昭和47年11月に現在の保健福祉センターの横に学校給食センターを建設し、小中学校への完全給食を開始、その後、平成7年度から蘭越高校への給食を開始しております。

平成11年9月には老朽化による建替えで、現在の学校給食センターが完成し、子どもたちの健康と食育を支える重要な施設として、今日に至っております。

現在の給食センターの業務体制でございますが、業務を統括するセンター長をはじめ、事務職員1名、調理員8名、献立や食材の調達、栄養バランスをつかさどる栄養教諭1名の11名体制で管理、運営を行い、保育所、幼

稚園、小中学校、高校の児童生徒、教職員などを含む約530人に対し、年間200日の給食を提供しており、日々、子ども、教職員からは栄養バランスのとれた大変おいしい給食として好評を得ているところでございます。

議員御質問の給食調理業務を民間委託に至った経緯でございますが、安全安心でおいしい給食を提供する上での根幹となります調理員ですが、ここ数年、体調の変化や家庭の事情等により退職等による欠員補充が容易ではなく、安定した人員を整えるのには限界があり、管内町村等の給食センター運営動向を注視しながら、調理業務の委託を検討してまいりました。

そして、将来にわたり安定した給食を提供するためには、給食調理業務に精通し、人材確保が可能な事業者への業務委託が最善の方法と捉え、この度、令和7年度での予算計上をお願いしたところでございます。

今回の業務委託につきましては、安定した調理人員での運営、また質の高い調理業務、衛生管理の向上等を目的とするものでありまして、現在の調理員8名は町の会計年度任用職員として勤務いただいておりますが、新年度からは、現状の給与、雇用形態等の水準を保障した上で、これから選定される委託業者の社員として勤務いただく予定であります。

また、委託業務の内容でございますが、給食の調理、食器等の洗浄、調理場内の清掃等、調理部門を委託するもので、事務職員、栄養教諭の人員配置や業務内容、また、らんこし米ほか、地元食材をメインとした仕入れ先等については、基本的にこれまでと変わりありません。

次に、民間委託によって期待できる効果でございますが、現在の調理員のほか、委託先から派遣される調理員をもって安定した調理人員での運営が可能となり、また、事業者の持つ学校給食事業の専門性や、運営ノウハウを生かした衛生管理、危機管理対策など、より充実することで、これまで以上に安全安心で美味しい給食が提供できるものと考えております。

いずれにいたしましても、本町が給食の提供を開始してから52年目を迎えますが、持続可能な給食体制を構築するため、専門的な知識や技術を持つ民間企業が調理業務を担うことで、人員配置のみならず、栄養バランスのとれた食事を子どもたちに提供し、常勤する栄養教諭と連携した食育の効果的な取組を推進してまいります。

また、委託業者との連携を密にして、定期的な評価や点検、フィードバックを行うことで、質の高い学校給食を提供し続けるよう体制を整えてまいりますので、御理解願います。

○議長（熊谷雅幸） 金安議員。

○5番（金安英照） どうも沿革から丁寧な説明いただきましてありがとうございました。

何て言うのかな。今の現状のままで調理さんの足りない、不足分を民間から委託してもらい、調理業務に携わってもらうっていう、そういうイメージでいいのかな。そういう感じなのかな。執行方針を読んでおられますとね、文字だけ追っていきますと、私だけだったかもしれないんですけどもね、民間業者がやってきて、蘭越町の給食センターが制圧されてね、今までの業務形態から何かがね、覆されてね、全く別なものになってしまうんじゃないかみたいなね、そういう焦燥感みたいなのがあったんですけども、今の丁寧な説明でそういうことじゃないっていうことで、まず安心しましたが、センター職員の皆さん、教育長おっしゃってましたけれども、センター職員の皆さんがね、今までどおり、本当に引き続き従事できるのか。それから、先ほどもおっしゃってました雇用条件の面はね、例えば、現在より下にならないようにって言うのかな。ベースアップされていくのかとか、それからその業者の方ですよ、その業者の所在地はわからないんですけどもね、例えば、通ってくれるようなところの業者なのかとかね。そうじゃなければ、どっかこのへんで常駐してもらって、住んでもらえるのかとかね。そういうこととかちょっと気になりますよね。そして、やっぱり調理業務ですから、やっぱりクオリティとね、テイストがやっぱり一番かなと思うんですけどもね、そのあたりについてもう一度、改めてお伺いいたします。

○議長（熊谷雅幸） 渡邊教育長。

○教育長（渡邊貢） 金安議員の再質問にお答えいたします。

はじめに、ちょっと事業者の関係でございますけれども、事業者を選定する上ではですね、先ほど私が申し上げました、常に安定した調理人員8人必要なんですけども、まずこの方の確保をまず最優先、今、議員から御質問ありましたとおり、業者がこの人員をですね、こっこの町に、場合によっては常駐して、そこから派遣したり、もしくは倶知安から今、勤務していただいているマネージャーをこちらに常駐したりとして、人員体制をまずしっかり体制を整えていただくこと。それからまた、現状の調理員の給与手当、福利厚生等これらの保障、今の給与より下がらないようにということの条件を

まず付して、これらに答えられる事業者をこれから指名選考委員会の中で協議して示させていただきたいというふうに、まず一点目、考えております。

そして、業務委託の形態、調理業務の町と、町の役割でございますけども、町はこれまでどおり、栄養教諭、道職員を配置しておりますが、道職員でございますけども、道職員を中心に献立の作成、食材の購入、それから調理の指示、調理物の検査、これらは今までどおり全く同じように継続していただくことで食育の昼食、安全安心を担保できるということになります。

一方で、受託者の役割としては、この町からの伝達指示のもと、安全を担保して、安定的に調理配膳作業、それから洗浄消毒の作業、調理場内の清掃等、調理に関わる業務を、調理部門を実施していただくということです。

加えて、食育の活動の協力、献立、例えば新しい食材や調理法の取り入れたメニューの開発だとか、こういうのの提案、それから施設管理の維持管理の協力、それから事業者の持つノウハウの提案、いわゆる衛生管理マニュアル、それから危機対策の充足、このへんの補充が非常に高い役割となっているところでございます。

ちょっと長くなりますけど、あと民間委託によってですね、調理員が体調や病気になる対応ですね、欠員補充について、事業者の、今後は責務において行われますので、常に、繰り返しになりますけども、調理人員の適正な確保が図られるとこれがまず一点目、それから、現在常勤している調理員、継続雇用、いわゆる8人は継続雇用していただくことになっておりますので、これまで培った調理方法や給食、これに慣れ親しんだ利用者に味を継承することができます。そのまま。事業者が受託するほかの自治体での給食メニュー、これは主要な食材に関しては情報を伝授いただきながら、さらにおいしい給食を提供できるというふうにも考えております。

あと、もう一つ、調理業務に精通した事業者の厳重な衛生管理のもとで専門指導による定期的なアレルギー項目のこういった研修ですね、これが事業者で行いますので、これまで以上に食中毒とか、異物混入だとか、アレルギー対応が一層強化されますので、更なる安全性の向上が期待できるものというふうに考えておりますので御理解願います。

以上でございます。

○議長（熊谷雅幸） 金安議員。

○5番（金安英照） 丁寧な御説明ありがとうございました。

新しいことをね、起こすっていう、やっぱり軌道に乗るまでね、常に不安がつきまとうかと思うんですけども、民間との軋轢なく、うまく進めていただきたいなと思うところでございます。

ただ、この度のね、民間委託の話はなんか急に出てきた話というかね、もちろん内部では十分精査されたんでしょうけれども、何かこの性急なイメージをね、私だけかもしれないと感じ取れたものですから、要らぬ妄想というかね、不安も募るといいますでしょうか、もう少し前から知っておきたかったなっていう思いがね、少々残りました。

私、給食運営委員会にですね、7年間お世話になりましたね、教育の源はね、食育にあると、そういうことをね、学ばさせていただきました。

センター職員の皆さん、それから栄養士さん、それから調理師の皆さん、それから、食材の取引業者さん、夏休み、冬休みになればもう機材の点検管理、メンテナンスにですね、明け暮れて、本当に皆様のね、教示にですね、頭の下がる思いでありました。年間10万5,000食の提供であります。本当にね、敬服に尽きるところでございます。

ただ、やっぱりあの世の中の流れで、形態も変化して、従前どおりのね、経営とはならなくてもですね、是非、今後とも引き続き、安心安全な給食の提供をね、よろしく願います。

どうぞよろしく願います。

ありがとうございました。

○議長（熊谷雅幸） 渡邊教育長。

○教育長（渡邊貢） 再質問にお答えいたします。

この民間委託に当たっての協議でございますが、これまでも数年前っていうか、もう過去からですね、途中で退職して、今もふれあい通信等々で、公募のほうも募ってるっていう、その繰り返しをずっとしてきた経過にございます。

そういった意味で、ずっと検討はしてきたんですが、なかなかそのタイミングというか、それが至らない状況で、今、ちょっとこちらの認識ではですね、調理部門のみを委託するものであってですね、町としては何らその体制的には変わらないっていう、そういう前提がちょっとあったものですから、そのへんについては御理解いただきたいなというふうに思っております。

あと、心配いただいてですね、そのへん、調理員の雇用の関係等もこちら

のほうで十分、今の調理員さんとも話をしながら、そのへんも話は終えておりますので、今後も食育の効果的な取組、それから栄養バランスのとれた食事を子どもたちに安全安心な給食を提供し続けるようにですね、努めてまいりますので御理解願いたいと思います。

以上でございます。

○議長（熊谷雅幸） よろしいですか。

これをもって金安議員の質問を終わります。

次に、10番永井議員、質問席へ着席願います。

10番永井議員

○10番（永井浩） 2問ほど質問させていただきます。

まず、移住定住対策の推進についてという項目から。

町政執行方針28ページの移住定住対策の推進で、本町においては移住支援条例に基づき、町外からの転入に伴っての費用や新築または中古住宅の取得、購入住宅の改修、取り壊し、建替え等の助成をし、長く定住できる環境を支援してるところです。

一方、昆布地区での公営住宅や子育て支援住宅は、倶知安・ニセコ地区で働く方々に重宝され、積極的な空家対策が実り、町外のみならず外国人移住者も増加していますが、町外からのUターン者や町民同士で結婚したカップルが、とりあえず新婚生活を営む住宅を確保するのが非常に難しい状況です。新郎新婦の所得は向上され、前年所得を合算すると、公営住宅法上、入居はできませんし、町営住宅や教職員住宅などは人気があり、入居ができる状況ではなく、なお流動的であります。

現在、住民福祉課において新婚家庭の助成制度があり、大変良い制度と思いますが、居住するところがなければなりません。

今後、本町で結婚し、定住し、それぞれの産業の担い手となる門出の住居対策についてお伺いいたします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 永井議員の町政執行方針28ページ、移住定住対策の推進についての御質問にお答えをいたします。

本町では、移住者等にとって身近なサポート役となる定住支援員を配置

をし、移住定住に関する相談窓口を開設をして、日頃から支援をしているところでございます。

また、昨年度から移住支援条例により、転入時に生じた費用を一部助成する転入段階の支援、新築住宅や中古住宅の購入費用を一部助成する住宅確保の支援、町内に在住する空き家の利活用を促進するための空家所有者への支援、この3点の政策を進めてきており、一定の成果を上げているところでございます。令和7年度においても引き続き、これらの事業を進めて長く定住できる環境を支援してまいりたいと考えているところでございます。

さて、昨今のニセコ地域の事業進展等によりまして、蘭越町内でも住宅不足がより一層深刻化しております。

議員も御指摘のとおり、新婚家庭なども所得の状況により、公営住宅への入居には制限があり、住宅の確保が難しい場面もあるということ、これは私も認識をしているところでございます。

そのため、令和2年度から入居時に所得制限のない住宅として、緑が丘団地とさくら団地に合わせて5棟10戸を整備をし、供給をしているところでございます。

また、令和元年度から実施している民間賃貸共同住宅建設事業補助金を活用し、民間事業者により現在まで8棟55戸の部屋が供給され、住宅難の解消に寄与しており、来年度に向けても2件の建設が予定をされているところでございます。

また、令和7年度の新たな住居対策として、農林漁業、または商工業の後継者が本町に定住するための住宅の取得費用に対し、新築住宅は100万円、中古住宅は70万円の補助を行い、後継者の住宅対策を進めてまいりたいと考えております。

いずれにしても、定住促進対策を進める上では住宅の確保がまず最初のハードルになることから、引き続き、移住定住対策のみならず、産業振興の観点からも、住宅施策を総合的に進めてまいりたいと考えておりますので御理解を願います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 永井議員。

○10番（永井浩） この新婚家庭のですね、入居住宅については、大体町長もですね、私も同じようなところですね、思いがあると思いますが、な

かなか本当に難しい。先日のですね、町民税の増額の補正でもですね、要因として、やはり給与所得の増加っていうのがありました。今、本当に、例えば若い20代後半ですね、結婚適齢期で、札幌とかで女性がOLとして働いてたって、月25万以下ってのはありえないです。男性だったら30万ぐらいいはある。もう合わせたらもう40なんぼ、50万超えてしまうという状況ではですね、いくらなんでしょうね、裁量枠を使ってもですね、入居できる訳はない。

ここで裁量、世帯についてもですね、2人で入居する場合は、所得が年収が480万以下、所得が332万円以下、こういう状況にあるわけです。

確かに公営住宅というのには、低所得者向けに作ったっていう大きな目標があるので、そこにはなかなかはじめてもらえないのかもしれないし、これはちょっと法律を変えてもらわなきゃいけないのかなと思います。どうしてもですね、何て言うのかな。この公営住宅法の概要なんかを読んでもですね、平成23年に改正されて、そのときそのときの状況に合わせた状況ではないということなんですよ。

特に、都会とかだったらですね、入れなくてもマンションとかいろいろな民間のところにとんどん入れるのかもしれませんが、こういう田舎町で定住してもらいたいっていう意欲がものすごく、私どもも行政もそうですし、私たちも思っているところで、やっぱり1人でも多く蘭越町に住みたいっていう、住んでももらいたいという気持ちが大きいわけですから、やはり何とかこういう人たちをすぐ受け入れるような体制を、農業研修生のためにはですね、この間、2戸、元教員住宅を改装して用意している状況にありますが、かといって新婚家庭がいつ来るかわからないので、そのために用意するっていうのも難しいし、これから人口がですね、3,000人割るんじゃないかというときに、公営住宅が建って誰も住まないってということにもなるし、なかなか難しいんですが、やはり現行のですね、公営住宅法の改正をですね、町長、要望してって、田舎は、地方は地方でやはり人が欲しいんだと。かといって低額所得者ではないけれども、まずは確保したい、住民を確保したいんだという意思のもとですね、やはり要望活動なりなんなりをですね、どんどんどんどん政治家、国会議員等々を利用してですね、要望して公営住宅法の改正をですね、地方の事情に合った改正を求めるような要望をお願いしたいなと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 永井議員の質問にお答えします。

議員おっしゃるとおり、町のほうでも独自の施策としては住宅困窮者に対して様々な政策をとっておりますが、限られた財源の中ですから、やはりそれを全てにですね、対応できるっていうのは難しい状況です。

その中で、議員からおっしゃられた公営住宅については、特公賃といって所得制限が関係ない、そういう住宅の部分もありますけども、やはり既存の公営住宅っていうのは、低所得者を対応とした住宅、そのとおりでございます。

その中で、議員おっしゃったとおり、それをですね、少し今、緩和するようになっていう、そういう要請を、実は、後志総合開発期成会においても公営住宅の整備として、公営住宅を規定する用途指定の年数要件、廃止要件、さらには所得という、その所得要件の緩和、これをですね、要望項目の中に入れて、実は要請活動を数年前から行っております。

私も今、後志総合開発期成会の中では、建設部会長というものを仰せつかっておりますので、国、道、そういう部分の中でもですね、この部分については、やはりこれから、このエリアも含めて公営住宅にですね、少しでも入れる要件っていうものを緩和することによって、いろんな方々も入居できるというふうに考えられますので、地道な活動が、やっぱり声を上げていくということが必要でありますので、そういう場を含めて要請はしていきたいというふうに考えております。

それと併せて、町のほうでできる部分、さらには民間の力を借りてですね、そういう住宅整備をしていく、そういうことも必要であるというふうに考えておりますので御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 永井議員

○10番（永井浩） 大変良い回答をいただきまして、是非ですね、期成会のもので、施策が実ることをですね、お祈りして、協力していきますのでよろしく願いいたします。

この質問はこれで終わります。

次にですね、蘭越高校についてです。

町政執行方針16ページの人材を育む教育と学習のまちづくりに蘭越高校の今後について、第1学年在籍者が2年連続で10人未満となった場合

は、北海道教育委員会が策定する公立高等学校配置計画において、再編整備の対象となり、募集停止となることが懸念されています。

この度の国会において、公立、私立にかかわらず、高校授業料が無償化になりますが、その影響で中学生の高校選択がより流動化することは確かです。

本町として蘭越高校の存続に向けての政策が今までどおりで良いとは思いませんが、御所見を伺いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 永井議員の町政執行方針16ページ、人材を育む教育と学習のまちづくりの蘭越高校についての御質問にお答えをします。

はじめに、北海道教育委員会は高校づくりに当たっての基本的な考え方と具体的な施策を示すため、これからの高校づくりに関する指針、これを令和5年3月に改定し、令和8年度以降の公立高等学校配置計画から適用することとしております。

この指針の中で、蘭越高校も導入している地域連携校については、道教委が高校の所在市町村をはじめとする地域と連携し、入学者確保等に取り組む集中取組期間において、5月1日現在の1学年の在籍者数が2年連続で10人未満となった場合は、再編整備を進めることが配置計画に係る基本的な考え方として示されております。

町といたしましても、これについては関係機関と連携を図り、引き続き入学者の確保対策を進め、蘭越高校の存続に尽力をしているところでございます。

また、3月4日に衆議院を通過し、今後成立が見込まれる新年度予算において、高校授業料の無償化が拡充されることになり、教育機会の拡大や教育格差の是正、家計への負担軽減などが効果として期待をされておりますが、一方では、議員御指摘のとおり、高校進学の実績が広がり、中学卒業生の進路にも影響を及ぼすのではないかと考えているところでございます。

さて、議員からは、蘭越高校の今後について、これまで令和元年度、3年度、2回にわたって御質問をいただき、存続のためには少人数を生かしたきめ細やかな指導の充実、町のスポーツ団体と連携した部活動の充実、地域性を生かした英語教育の充実、この3点を柱に魅力的な高校づくりに取り組み、道立高校の維持を最優先として、地元生徒の進学率及び他町村からの入学者数の増に努めてまいりたいと答弁をさせていただいたところでござい

ます。

今回、議員から、本町として蘭越高校の存続に向けての政策が今までどおりでは良いとは思わないので、所見を伺いたいという御質問でございます。

蘭越高校の入学者は令和４年度に１９名、令和５年度に２０名、令和６年度は１０名でしたが、以前と比べると着実に入学者が増えている状況です。令和７年度の入学者選抜には１７名が出願をしている状況でございます。

さらに、地元進学率が令和３年度で３０％、令和４年度３８％、令和５年度３３％と３０％台で推移しており、これまで蘭越高校を地域とともに考える会を中心にこの３点を柱とした取組を重点的に推進し、蘭越高校の魅力を町内外に発信した成果も出ているのではないかと考えているところでございます。

また、町では、高校と大学の連携推進を柱とする協定を令和４年１０月に札幌大谷大学と提携をしております。

蘭越高校ではその協定をもとに、毎年１２月に行われている校内実践発表会に大学関係者に講評者として参加をしていただき、いただいた助言を、その後の授業改善や指導方法等に反映し、特色ある事業づくりを進めております。今後においても、高大連携の取組をさらに進化してまいりたいと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、蘭越高校の存在は地域の活性化に必要不可欠でありますので、今後も存続に向けて３本の柱の重点的な推進や、魅力的な高校づくり、道立高校での維持を最優先とするこれまでの取組とともに、蘭越高等学校教育振興対策事業による支援も継続し、管内の進学状況などを見極めながら、関係機関と協議を行い、進めてまいりたいと考えておりますので御理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 永井議員。

○１０番（永井浩） 蘭越高校はですね、多様ですね、様々な事情を抱えた生徒にですね、広く門戸を広げてですね、入学を許してですね、高等教育、そして人間形成のですね、取組にですね、校長をはじめ教職員に対してですね、本当に敬意を表するものです。

先般、自衛隊のですね、入隊予定者激励会というのに出席いたしました。そうするとですね、蘭越高校出身の女性がですね、自衛官曹候補生とって、

普通の自衛官じゃなくてそのワンランク上の陸曹を目指してですね、試験に合格してですね、入隊するそうです。

またですね、中学校のときにですね、なかなか学校に行けない子どもがですね、蘭越高校に入ってですね、なぜか高校行ったら学校行くようになって、そして今年3年でですね、希望するですね、職種のですね、に就職するといった教育、きちっとした教育をしてるんだなと思うぐらい感心なところしてるところであります。そういう高校がですね、蘭越からなくなるということは大変大きな損失でありますので、何とか存続させたい。

それで今、いろいろと町長おっしゃったようにですね、様々なかたちで、どういう高校を目指すのかっていうようなことをですね、おっしゃっていましたが、ただ一つ足りないのがですね、私はね、蘭越高校はこういう高校だと何か目玉がないような気がするんですね。

例えば、先般、ちょっと町長と会話したときにですね、蘭越町といえば卓球だろうっていう話をしたんです。確かにすごかったですが、もうたった1人のコーチが蘭越に在住しただけで、卓球を活性化させて1年で全道大会出して、2年目には全国大会に行くのが当たり前のような状況なんです。その前も、議会でそれをお話したんですけど、そういう子どもたちがどんどんどんどん、そのコーチのですね、弟子の学校にどんどんどんどんスカウトされていたような状態です。例えば、蘭越おいてもですね、そういうコーチを、優秀なコーチを、例えばもう退職したりなんかしてますから、協力隊とかですね、協力隊とかで、あと雇い入れてですね、その先生がいるから、コーチがいるからどうですかっていうかたちで、そうすると蘭越高校の、前も言ったんです。蘭越高校に迷惑がかからないんですよ。いろいろ教育内容を変えろとかじゃなくて、こちらは住むとこと体育館とコーチを用意すればいいわけですね。そういうかたちで蘭越でもやって。私のところもですね、だんだんだんだん、今、中学生なんですけども、蘭越町野球部ないものですから、みんなリトルリーグ行くんですね。近場では余市だとか洞爺とか、野球のやっぱり強い高校をみんな目指してるんですね。目指すところが、蘭越高校になるようなかたちで持っていけるような政策っていうのが必要になるんじゃないかな。そうじゃないとやっぱり見限られるんじゃないかなと。隣の町のことを言うのはあれなんですけど、ニセコ高校1.8倍とか、そういう状況の競争率で人気は全国から人気があります。

先般、町長も、副町長ですね、激励会参加してありましたけども、ニセコ高校出身で茨城出身でしたっけね。出身茨城、ニセコ高校、そういうふうに

本州のほうからですね、来てる生徒何人かいるっていうか、やっぱり目指してきてるんですね。

やはり目指される高校づくりをしていきたいなと思います。なかなか難しいかもしれないですけども、そういう蘭越高校といえどという、何て言うんですかね。目標と言いますか、コンセプトをですね、描けるような高校づくりをお願いしたいなと思うんですが、いかがなものでしょうか

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 永井議員の御質問にお答えします。

議員からおっしゃられた蘭越高校目玉がないっていう、その部分のことなんですけど、やはり道立高校という部分もあってですね、その中で道立高校でいろんな授業形態もできることという部分の中で、実は、これまでも蘭越高校らしいきめ細かな指導ということですね、管内の不登校、中学校のとき不登校だった方々が蘭越に来て、そしてそこですね、非常に毎日通うようになって、大学までですね、今回、もう国立大学のほうに入ると、やっぱりそういう部分も、非常に私は素晴らしいことだなというふうに、先生方のきめ細かな指導の中でですね、十分育ったんだなというふうに評価をしているところです。

それと併せて、議員おっしゃったスポーツ団体と連携した部活動の充実と、これも一つ力を入れたいなというふうに思ってます。言った卓球ですよ。やはり、以前、小学校からずっと育った子どもたちが中学校行って、全国でベスト何位まで入るっていう、そういう素晴らしい育て方もしていただいた。その子たちが、本当は蘭越高校とかいろんなところへ行ってまた教えていくとか、そういうふうになっていければいいなというふうに思っておりますが、今の教育委員会のほうとしてもですね、らんスポとか部活動指導員っていうことで、町内の方々のそういう力を借りて、そして子どもたちがそういう中でスポーツをきちっと推進していくという体制もっておりますので、その中で高校生がまたそういうスポーツでですね、いろんな部分で活躍できる、そんなようなことも、私も教育委員会と連携しながらタイアップできればいいんじゃないかなというふうに考えているところです。

それと、あとは英語教育ということで、この3点はですね、やはり蘭越高校、今の道立高校として進めていく中では、この3点を重点としながら今後も進めてまいりたいという考えを持っています。

ただ、議員がおっしゃった、やはり蘭越高校だと、これだというようなですね、そういう目玉、やっぱり蘭越高校に行ったらこういうことがある、そういうようなことは、道立高校としてはかなり制限はされますけれども、そのへんの御意見については、今後、蘭越高校を地域とともに考える会等含めてですね、何かみんなで蘭越高校存続に向けていくためには、やはりいろいろな方々の意見をもってですね、進めていくことが大事だなというふうに考えてます。

今、議員からおっしゃられた目玉がないからこうするっていう、ちょっと即答はできないんですが、やはり生徒もですね、今の中からいくと、今回も17名というかたちで、非常に蘭越高校への中学校からの進学率っていうのは30%台で、何とか先生方も連携しながら進めていって来てますので、やはりそれに、さらに蘭越高校の魅力化を進める中での取り組み、これは必要だと思ってますので、今後、皆さんのいろいろな意見も聞きながら、そういうふうに努められるように努力してまいりたいなというふうに考えておりますので御理解を願います。

○議長（熊谷雅幸） 永井議員。

○10番（永井浩） 本当に難しい問題なんですよね。これね、僕もちょっと研修行って学んだことがあって、海士町という、何か島ですね、隠岐の島、違う、隠岐の島でなくて、その島に海士町というところがあって、そこでは高校っていうのは蘭越高校みたいな感じで、県立、島の学校なんですけれども、そこは前もお話したことがある、そこはですね、学力をつけようということで、学校関係なく教育する、寮に入れて寮が学習塾になって、それで共同生活でみんなで勉強すると、学校の生徒もそこに帰り絶対寄りなさいって教育をしたんです。そうすると六大学だとか防衛大学だとか、海上保安大学だとか受かる子がポツポツポツポツって出てきて、今では当たり前になってきて、全国からその高校の、何て言うか、寮に入りたいという子どもたちが増えてきた。蘭越町もちょっと、寮っていうのは難しいのかもしれないですけども、先ほど言ったように、何かをね、追求するべきではないかなって、難しいですけどね。そうすると、道の教育方針と全く相反するんじゃないかって、迷惑はかけないと思うんですよ。学校は学校でちゃんとやってください。こっちはこっちで人集めしますからっていうかたちで持ってくってという方法で考えていくことが、蘭越高校の存続にですね、より近づけるんじ

やないかなと思います。

本当、失ったら、多大な損害だと思imasるので、そのへんのところをですね、町長おっしゃったとおり、少しずつ、一歩ずつ、一歩ずつでもいいですから、そういう何か目玉を作っていただきたいなと思imasますが、いかなものでしょうか。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 永井議員の御質問にお答えします。

本当に蘭越高校としての目玉で、実は、今年度に全国からもう募集を蘭越高校させていただきました。これは、ただ全国から1名という枠の中です、募集をできる、そういうこともしました。今の対応としては、その方々があって、もしあった場合に、寮というふうな部分はないので、やはり下宿という部分を周知をしながらですね、協力をしていただける方々に今、何人かいますので、そこで進めていきたいというふうに思っております。

隣の町は、先ほど議員からおっしゃったとおり、1.8倍っていうくらい全国からいろんな方々が来て、そして下宿、寮ですか、そういうものも増設してっていうかたちで、かなりの予算、教育予算投入して行っている状況です。

蘭越町も道立という部分があるので、限られた部分がありますけども、今、全国からそういう募集をかけたとか、そういう管内からいろんな方々が来て、蘭越町の魅力というものを知っていただきながら、そういう先輩が出てった部分の中から、口コミとかで蘭越町ってこういうことやってるといようなことも、いろんな方々の力を借りながら、まず、蘭越高校ってというのは、まず存続っていう部分が絶対必要だと思imasるので、それは進めていかなければならないというふうに考えてます。

それと併せて、議員がおっしゃった、これからやってくっていう、この二セコエリアというですね、そういう活力がある、そういう部分がありますので、それにマッチングしたですね、やっぱり高校のあり方っていうものも考えられると思imas。

特に、私は英語教育っていうのは、これからますます重点を置いてですね、やっていくことも必要ですし、蘭越高校も札幌の高校とですね、連携をした部分の中で教育、そういうものも行ってもらってる部分もありますし、先生方が個別にきちっと指導できる体制っていうか、そういうものもあります

ので、そのいいところはいいところで継続していく、さらにはこれからまだもう少し道立としてやっていけるっていう部分があれば、皆さんの意見を聞きながら、進めていきたいなという考え方を持っておりますので、御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 永井議員。

○10番（永井浩） ありがとうございます。

隣の町の高校はいろいろ、隣の町でいろいろやってますけども、隣の町の高校に通っている方の娘さんなんですが、海外研修で1年、半年ぐらい行ってたんですよね。やっぱり語学も上手になるし、そして今、近隣のホテルに就職することが決定したんですけど、今までの間、帰ってきてから、4年生ですから、意外と時間取れて、ポンと1人でもネパールとか勝手にもう旅、一人旅をできるようなね、友達できたから会いに行くとかって、そういう状況で、もうすごいなんか視野が広がった生徒がですね、を作ってるっていうのは、やっぱり父兄の中にもですね、やはり広くですね、伝わっているんだなって、親は心配だけどって言ってましたけども、そのようにですね、蘭越高校もですね、なんとか、確かに道立高校でその教育方針にはですね、口出せないかもしれませんが、いろいろなことで提案してですね、蘭越高校が存続して、そういう皆さんから選ばれる高校にですね、ある魅力的な高校を作っていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 永井議員の御質問にお答えします。

議員おっしゃってるとおりですね、蘭越高校も修学旅行、海外研修、台湾に行かせました。

その中で、生徒は本当に台湾の高校とですね、連携をして、時間が足りないぐらい、どこか視察とかなんかよりも高校でもっといろんな交流をしたっていうお話を私も聞かせていただきました。

そういうものがつながっていけば、蘭越高校と海外の高校との連携とか、そういう部分の中で、いろんな行ったり来たりとか、そういう交流もできるのではないかなというふうにも考えております。

これは、私、今のエリアとの中では非常に大切なことだなというふうに考

えておりますので、町としてできる部分、そういうこと、それと生徒が本当に良かったって言ってくれた部分の中で、この事業は新たに行ってよかったなというふうに考えておりますので、今後とも、また生徒のいろんな模擬議会のいろんな意見もありますので、そういうものを含めながら検討してまいりたいというふうに考えております。御理解ください。

○10番（永井浩） 終わります。

○議長（熊谷雅幸） これをもって永井議員の質問を終わります。

ここで15分間、休憩いたします。

再開は11時25分といたします。

○議長（熊谷雅幸） 再開します。

○議長（熊谷雅幸） 次に、3番淀谷議員、質問席へ着席願います。

3番淀谷議員。

○3番（淀谷融） 3番淀谷です。

私のほうから2件について質問させていただきますので、よろしく願いいたします。

1点目、一問でありますけれども、高齢者の孤独死、見守り対策についてお伺いします。

町政執行方針29ページの重点事業の一つとして、一人暮らしによる孤独死対策として、高齢者の御家族が遠隔から見守ることができる高齢者等見守りシステム機の購入費用の一部助成事業が実施されます。

本町においても、一人暮らし高齢者世帯の方が死後数日経ってから発見されたということがありました。大変悲しいことであり、人が亡くなったときにはすぐに気づいてあげられるような取組が必要であると思います。

令和2年の国勢調査によると、蘭越町の高齢化率は40%で、既に4割を超えております。今後も上昇することが予想され、一人暮らし高齢者世帯も増加していくことと考えます。

そこで、これまでの対応、今後の取組についてお伺いをいたします。

1点目は、本町の一人暮らし高齢者世帯はどの程度おられるのか。

2点目は、町としてこれまで取り組んでこられた高齢者世帯の安否訪問

事業や、緊急通報システム事業などの各事業の利用者の実績等についてお伺いしたいと思います。

3点目は、今回、新規事業であります見守りシステムの概要や機器購入費、助成額、対象者などの詳細な事業内容についてお伺いいたします。

よろしくお願ひいたします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 淀谷議員の町政執行方針29ページ、健康で安全に暮らす町の高齢者の孤独死、見回り対策について、御質問にお答えします。

本町における65歳以上の高齢者の現状でございますが、2月28日現在で、高齢化率が40.5%、1,724人の高齢者数となっております。

御質問の1点目についてですが、そのうち約18%に当たる310人が一人で暮らされており、高齢化率の推移を見ますと、今後も一人暮らしとなる世帯が増えていくものと懸念をしているところでございます。

次に、御質問の2点目のこれまでの取り組んできた事業の実績等についてですが、高齢者世帯、安否訪問事業は、訪問サービス専門員が月1回程度家庭を訪問し、安否確認や悩み、困りごと相談などを行っておりますが、訪問世帯数は年間実件数で約60件、延べ件数で700件ほどの訪問で推移をしております。

緊急通報システム運営事業は、要介護認定を受けている方等、日常生活に支障をきたす方を対象に緊急通報ボタンのついた電話を設置し、使用することで迅速な救助、救援活動を行うものですが、現在の設置件数は18件で、緊急通報した件数は、直近5年間で7件、年間1件から2件程度となっております。

その他にも、高齢者見守りネットワークによる地域全体で高齢者を見守る取組や、民間団体との包括連携協定の締結による見守りの取組みを進めております。

御質問の3点目になりますが、高齢者の異変をすぐに気づいてあげられる新たな取組として、新年度の重点事業と位置づけ、高齢者等見守りシステム機器購入費助成事業を実施いたしたいと考えております。

事業の内容としては、高齢者の御家族がお一人で暮らしている高齢者を見守るための機器を設置する場合に、機器の購入費や設置に直接要する費用の合計額の2分の1以内で助成するものとし、上限額を2万5,000円

とすることを想定しております。

対象の機器は24時間状況を確認できるカメラ型の機器や動作、また熱などを感知したときに親族に連絡が届くセンサー型の機器、高齢者が使用の際に親族へ連絡が届く家電型の機器などを想定しております。

対象は65歳以上のお一人暮らしの高齢者65歳未満で一人暮らしの重度身体障害者等としたいと考えております。

近年、地域とのつながり、近所づきあいが少なくなっている現状もありますので、高齢者の御家族等が遠方から見守ることができるシステムを活用することで、高齢者本人や高齢者のご家族の安心にもつながることと期待をしております。

いずれにいたしましても、町が主体となり実施する事業のみでは、全ての高齢者の異変に気づくことは叶いませんので、引き続き、町内会や地域コミュニティ、民生委員の皆さん、各事業所の皆さんなど、地域全体で高齢者を見守る取り組みや民間団体と連携をした見守り活動などの協力をいただきながら、高齢者の見守り体制の周知を行うとともに、事業等を強化して、孤独死がなくなるよう取り組んでまいりたいと考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 淀谷議員。

○3番（淀谷融） ありがとうございます。

今回、その件数ということで、最新の情報ということで、1問目の高齢者世帯という、自分で調べてちょっとわからなかったものですから、ちょっと質問させていただきました。

それで、ネットの中で調べていたら2、3日前にこの蘭越町から出るこの蘭越町人口ビジョンっていうものを見まして、この中に20年に書いてある国勢調査の部分で書いておられて分析されているものを見つけました。

その中でありますように、この部分では、やはりこれから推移していったら、ずっと上がっていくと、その中でこの部分では戦略的な施策をしていけば、これだけの目標値というか、人口減少の2050年で大体3,000人以上のことを目標と掲げているということを書かれておられて、その部分を施策を実施していけば、そのぐらいにあって大体2,000、これでやると20年からやると、2050年までに大体400名ぐらいの人口の大幅減

少抑制ができるというふうに書かれておりました。その部分で、やはり何かこういう人口減少とかいろいろなものをしていくためには、施策、これが一番大事だということで書かれておりました。

その中でちょっとお伺い、今、高齢者の安否訪問事業ということで、その専門の方が1名で、月1回っていうことであつたと思います。それで、60件、年間延べで700件ということで、この部分であるとちょっと寂しいかなと、心細いんじゃないのかなと思っておりました、やはりそれは多分、これ、この1名の方で、全域、町内全域を回っていると思うんですけども、その部分で大変苦労されていると思うんですけども、この部分でもう少しその強化という部分で、地区を分けてですね、そしてその増員して、担当者を増員して、そういうことをすれば、もっと件数も増えてくるんじゃないのかなと思いますけれども、そのへんが一点でございます。

それと、高齢者の緊急通報システムっていうことで、これもやって、18件ということで、5年で7件通報されてるということで、この部分、せっかく制度があつてもちょっと加入者が少ないんじゃないのかなというふうに思っております。それで、少ないんであると思います。何かの、また今回、新たにこのセンサーシステム入れてくるということで、これも僕わかんなかったんでちょっと調べたら、何て言うのかな。カメラ型とセンサー型があるということで、先ほど答弁の中で、両方どちらでも対象になるということで、その部分で費用というか、購入費の2分の1、限度額が2万5,000円ということで、このシステムを利用すると月額ですね、月額利用料が発生するということで、結構その業者によっては、2,000円以上とか、2,000円以内とかいろいろあるのかなと思っております。また、機種によってもいろいろな価格が設定があるということで、先ほど言ったように、その費用の2分の1の2万5,000円ということは、購入費用かなという思うんですけども、その部分で大変、これ1人の部分についてはいいのかなと思っております。

それで、これは遠隔っていうか、遠くにいらっしゃる方が、その部分でセンサーで感知をするということ、何か異常があれば感知されるということでわかるんですけども、その中で今、使ってる通報システム、高齢者の緊急通報システムってあります。この部分調べると、今、うちでは利用者がボタンを押せば通報ということで、委託されてるその健康づくり財団に受信されて、その財団から緊急通報協力員、原則3名っていう方を動員するってことになっておりました、そこから、その方に連絡がたって、その方がその異常あ

ったところに訪問して、現場確認をして、消防とか通報するというシステムになっているのかなと思っております。

それで、同じように、この新たなこのセンサーとか云々、家族はわかるんですけども、通知したとわかるんですが、その後の対応なんですよ。今、言われた異常があった、見に行く、そこのシステムっていうか、どのように考えられて、同じように誰かそこの近所とか、またはそういう人たちを選定されて、その人に通報されて、その人が見に行って、何て言うのかな。消防等に緊急通報する、そのようなシステムを考えられているのか、そのへんを再度お伺いしたいんですけども。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 今、淀谷議員の御質問にお答えします。

2点、今、御質問があったと思います。

1点目が、安否訪問事業の中で、1人体制なんで、その区域を分けた部分で、もう少し充実を図ってはどうかということと、今回、新年度予算で事業を実施する高齢者の見守りシステムの導入事業のもう少し詳細についてということでございます。

実は、詳細の部分については、もう少しちょっと担当課長のほうからもう少し詳しくはちょっと説明させたいなというふうに思っております。

それで、安否訪問事業の増員ということでございますが、非常に今、1名の方がですね、町内を全域で回って、非常に、行くと、その高齢者の方々が安心していろんな話をしてくれてるそうです。いろんな話をする中で、頼まれてることとか、頼むこととか、いろんなそういうことも、その支援が行ってですね、やれると、やってあげてるということで、私も高齢者の方々から、年末も会ったときに、非常に助かってますよっていう非常に声が、聞かれました。

今、議員からおっしゃって、さらに充実してはどうかということで、この場で今、今どうかっていうのはですね、今、私も十分内部で検討したいとは思いますが、この事業で、やはり少しでもですね、高齢者の方々とか、その健康増進になったりとか孤独死とか、そういう部分からそういう防げる効果、この安否事業をもっと充実することで、その部分が少しでも安らぐとかですね、いうのであれば、これは十分内部で検討しなければならないかなというふうに思っております。

その高齢者の孤独死の課題ってというのは、よく言われるのがファーストアプローチって、周りがこうだこうだって心配してても、要するに、本人が全くそういうふうに思ってないっていうのもですね、非常に大きな要因の一つだっていうふうに言われております。

ですから、そういうところをどういうふうに認識をさせるかっていう方法があるんじゃないかと思えます。

それと、孤独死の中で一番多いというのが病死だっていうふうなことも言われております。

ですから、病死にならない、突然、病死っていう部分もあるけれども、普段の検診事業とか、そういうものも含めながら健康づくりをしていって、そういう孤独死、そういうものにもならない方法、そして今、議員からおっしゃった安否訪問事業、そういうものも強化しながら、孤独死の解消を図るといような部分が、今、考えられると思えますので、その安否事業の拡充については、もう少し内部でですね、協議をさせていただいて、やはりその効果があるとかいう部分であれば、やってくれる方、それも結構回ってですね、いろんな高齢者の方々に話をして、話を聞いてあげて、そこに対応するってやっぱり結構御苦労されてる部分もあると思えますので、そのへんのところいろんなところとお話を伺って、これは検討してまいりたいなというふうに思っております。

2点目の今回の制度の、特に実際に発生したときの部分はどこにいてどうだということについては、すいませんが、担当課長からが一番詳しいので、ちょっともう少しその部分については答弁させていただきたいと思えますので、御理解願いたいと思えます。

○議長（熊谷雅幸） 谷口健康推進課長

○健康推進課長（谷口敦哉） ただいまの議員の御質問に、町長のほうからお答えいたしましたけれども、現状と購入費等の数字的な部分については、私のほうから回答させていただきたいと思っております。

まず、安否訪問の件についてですけれども、ただいま町長のほうから回答しましたが、現状としてはですね、65歳以上の高齢者と80歳以上の高齢者世帯っていうところを対象として回ってるんですけれども、独居老人については310人、それから高齢者世帯については130世帯ほどあるんです。この440世帯くらいを1人で回るといのは到底無理な話であり

まして、現実としてはですね、65歳以上といっても、60代の方はですね、大半はお元気で暮らされておられる方がほとんどであります。

それで、実際にはですね、75歳以上の方のところ、75歳以上の方のところを回っているというのが現状であります。60歳以上のところにも当初行ってたんですけども、私元気だからまだ大丈夫ですよっていう声が大半だったものですから、今は75歳以上のところ回ってるよということでありまして、あとは健康推進課の職員のほうもですね、専門職多いですので、訪問した際にこういう人いるよっていう、そういう情報を得ながら、訪問のほうに加えたりですね、市民の情報をもらってから訪問に加えたり、そういう対応をしながらやっています。

あとですね、訪問に行っていて、高齢者の状態がちょっと不安定だなんて思ったときにはですね、包括支援センターのほうに繋げるんですけども、その件数としては年間15件から20件くらいというふうになっております。

議員からの質問のとおり、地区割だとか増員とかという話があったんですけども、そういった対応をしながら今、行っておりますので、年間60件ほどで、1人で回れる範囲ではあるというふうに認識はしております。

次に、緊急通報システムの関連でありますけれども、加入者が少ないのではないかとありますけれども、こちらのほうはですね、金額もちょっと高くてですね、手厚い支援が早急に受けられるというシステムになってるんですけども、このへんにつきましては、答弁で伝えたとおりなんですけれども、65歳以上で日常生活に支障がある方ということで、健康推進課の職員が訪問している中でですね、この人は必要だなという方に対して設置をして支援をしているという状況であります。はい。

それで、新しいシステムの関係について、もうちょっと詳しく御説明をいたしますと、まず価格帯ですけれどもこれは様々です。5,000円から、ネット上で検索すると5,000円からもう10万とあってあるんですけども、主流が5,000円から5万円ぐらいのところ、主流の機械等が出てくるものですから、これはですね、その5万円程度の2分の1ということで2万5,000円、これはあくまでも購入費です。機械の機器の購入費と設置費。ですから月額等の利用料等は含まれておりません。そういうことで御理解していただければなと思います。

それから、この機械等でですね、有事が発生したときの対応についてということなんですけれども、これは申請をいただいた際はですね、新しい事業ですので、こちらで詳しく、あるいは来てもらって説明をした上でですね、

有事の際は、うちのほうに包括支援センター、高齢者窓口、総合窓口ありますので、そちらのほうに一報いただいて、うちの職員が駆けつけて確認をして、その対応を緊急であれば救急車を呼ぶ、あるいは警察を呼ぶという対応をしたい。ただ、もう一つは、本当に緊急が明らかな場合もあると思いますので、御家族が確認した上で、早急にすぐ救急車を呼ぶというような対応もあると思います。

今のところこの2点を想定しながら制度を運営してまいりたいと思っておりますので、御理解いただければと思います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 淀谷議員

○3番（淀谷融） ありがとうございます。

そのシステムの、高齢者の緊急通報システムということで、この部分で、先ほど18戸という、世帯ということであって、今の答弁では、センターの職員というかね、訪問して、その人に必要な方を推奨してっていう、必要な方に対してという答弁であったと思うんですが、そうじゃなくて、それも大事だと思うんですけど、1人でどうしてもやはり遠方にいるからこういうものを新たに設置したいというときでも可能なんですよね。希望すれば。だから、障害者だとかそうじゃなくて、我々も健康であっても1人暮らしであったら、これを設置したいと言ったら、それは申請すれば設置可能だということでもよろしいですよ。理解して。さっきの必要な方にだけこの設置をされてるから少ないんだと。でもそうじゃなくて、健康であっても見守りしてもらいたいから設置を申請したら可能だ。くだいですけど。それでも可能だということですよ。それが一点と、それと、あとそのセンター行ってから通報の中の部分、あと異常を感じたときっていうことで、その部分で、包括に、その職員を、の方に連絡が行って、そしてそこから見て、消防なりに連絡するという一つの手段と、その家族の方が消防、異常だったら消防に通報するという手段もあるという2通りだということでありました。これは基本的に24時間体制だから、当然、その包括センターのところに行っても職員は対応できないと思うんですよ。

やはり先ほど言った通報センター、今やってる緊急通報システムのような、どこかそこにある、ワンクッションを置いてる、何て言うのかな。そこのおうちの近所の方とか、誰かこういうようなシステムを作らなければ、な

かなか難しいんじゃないのかなって思うんです。一番良いのは患者が、患者じゃない、家族の方が異常を感じて、消防に通報すればいいんですけども、それ本当可能なのかな、消防のほうでそれで受けてくれるのかなというそのへんも心配の部分があるので、そのへんどのようななるのかなという部分をちょっとお伺いしたいんですけども。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 淀谷議員の御質問にお答えします。

今回の新制度においては、先ほど申し上げましたが、1人暮らしの高齢者及びその家族が安心して暮らす、そういうことを目的としている。それと、障害者の方とかたちの部分ですから、健康状態とかそういう部分じゃなく、まず申請を受け付ける、これは原則に行っていきたいというふうに思っています。

それと、議員がおっしゃった、そのシステムの関係ですが、今、先ほど言った一つの例からいったら、24時間体制でどうするんだってということもあります。

包括支援センターの職員が24時間とか、それとか、もし、その役場に在職していない場合に、その自宅にそういう電話が通報されるか、そういうようなことになると、職員がその部分からいっただけでずっと待機していなければならないという部分も考えられますので、このへんのところは導入しているところも含めて、ちょっと内部で検討しながら、スムーズにいくような、その部分は進めていきたいなというふうに思っております。

それと併せて、消防がどうだということですが、消防は今、一部事務組合で通信を統一してるんですね。倶知安の指令センターというか、そこに1本です。だから、支署とかなんか電話番号ありますが、支署のほうってというのは、その部分で救急体制とか、そういう災害が起きた部分ってところの対応なもんですから、まず普通の消防体制のほうの通信というのは、本部に行って、本部から支署だなんだっていうふうに来ますので、そういう部分からいくとですね、ちょっと消防ってというのは、いろんな協議をしないとなかなか進められないってということもありますので、先ほど議員がおっしゃった、そういうことを引き受けてくれる民間とか、そういう部分があれば、またどういう状態かっていうのも含めながら検討はしていきたいなというふうに思っています。

いずれにしても、包括の職員が昼間いる間は受けながら、すぐ瞬時に対応できるっていうことが1点と、そのいない場合での対応、その分は十分内部で検討して進めたいなと考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

それと併せて、十分そういう方々に周知を図りながら、せっかく事業を行うわけですから、推進できるそういうことも努めてまいりたいというふうに考えております。御理解ください。

○議長（熊谷雅幸） 淀谷議員。

○3番（淀谷融） はい、ありがとうございます。

よろしくお願ひしたいと思います。

それで、先ほど町長の答弁にもありましたように、いろいろそのほかにもですね、いろんな民生委員とか、いろんな方が回って見守りしているという評価されているとっております。

またですね、電話、電話のサービスもやっていると聞いておって、それは町が主催なんですけど、社協のほうに委託をしてそのボランティアの方がやっているとかですね、あと給食サービス、配送やって、これも月2回、町と社協でこうやって、そういうところの部分もやられているというふうに聞いておりますし、また先ほど民間との部分のそういう協定もということであって聞いたら、その中でちょっとですね、何て言うのか、聞いたことがあってですね、聞いた部分で地域の住民と接する機会の多い郵便局、またはあの新聞販売所との締結して、その通報、情報、郵便屋さんとかの、何て言うか、新聞配達だったら、そこにずっと何日も新聞がたまっていいたら、その分であって異常があればこういうふうにして通報してくれるとか、そういうような部分で、今の郵便局とか新聞販売店等のそういうところと、役場は締結されているのか、そのへんちょっとお伺ひして、またそういうこともよろしいと思うんですけども、どのようなお考えかちょっとお伺ひしたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 淀谷議員の御質問にお答えします。

民間、社協を含めてですね、いろんな方々が、実はボランティアとしてい

ろんな部分を協力していただいている部分は、今、議員がおっしゃっているとおりです。

それと見守り関係の民間団体との連携協定ということで、実は、生活共同コープさっぽろ、そことですね、平成27年1月に連携協定をしております。それと併せて、北海道新聞の山口販売店と29年2月に連携協定をしている。それと、ヤマト運輸ですね、それと30年9月に行っているということで、郵便局等ですね、今の部分からいくと、災害とか、何かいろいろなそういう部分あったら、協力をしてくれるってことはありますが、直接、高齢者の見守りに対しての協定っていうのは、郵便局は今の部分の中ではやってはいません。それと、こぶしネットワークの部分で、高齢者の見守りネットワークということで、その部分からいくと協力団体、そういう部分が行ってくれてると。その中に郵便局も入っているということでございますので、単独ではなく、蘭越町の高齢者見守りネットワーク、こぶしネットワークの中で平成23年から実施している、その協力団体には、郵便局とか商店街とかいろいろな部分が入ってですね、見守り体制をとってくれてるということでございますので、御理解を願いたいというふうに思っております。

○議長（熊谷雅幸） 淀谷議員。

○3番（淀谷融） ありがとうございます。

いろいろな政策をされているということで、本当に1人暮らしの方がもうこの異常に気付かない、ずっと置かれてその後で発見されて、とても悲しい出来事でありますので、何とか完全になくなるってことないと思うんですけれども、そのような最善の努力をしていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） はい、議員おっしゃるとおり、本当にあの痛ましい事故とかですね、そういう中で少し連携が取れてれば助かったケースっていうのは確かにあるかなというふうに思っております。

ですから、行政だけではやはりできない部分、そういう部分は民間の力を借りたいですし、それとやはり、地域、そのコミュニティっていうのも非常に大事ななというふうに考えているところです。なかなか今、町内活動も含

めてですね、いろんな昔のようにはいかない様々な問題がありますけれども、やはり、そこがカチッとそういういろんな部分での対応が取れてれば、いろんな情報もまた入ってくるということでございますので、そういうコミュニティを含めた、そんなような活動も是非、推進をしてまいりたいと、少しでも蘭越町から孤独死ですとか、そういうものが少しでも減るような、そんなような展開に進めてまいりたいなというふうに考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） ここで昼食のため休憩いたします。

2項目については午後からといたします。

再開は13時といたします。

○議長（熊谷雅幸） 再開します。

○議長（熊谷雅幸） 休憩前に引き続き、淀谷議員の一般質問を行います。
淀谷議員。

○3番（淀谷融） それでは、2問目であります。

給食費の無料化について。

町政執行方針6ページで、子ども子育て基金を活用し、学校、保育所等の給食費助成事業を実施し、子育て世帯の経済的支援を図るとありますが、本町の給食費については、平成29年度から、小中学校の保護者の負担軽減を図るため、半額助成を実施し、本年度で8年が経過いたしました。

この間、新型コロナウイルスの流行やロシアによるウクライナ侵略により、経済社会活動に大きな変化が生じました。

その影響により、電気、ガソリン等の料金が高騰し、現在にいたっては、野菜やお米などの食料品の価格も高騰が続いており、日常生活に大きな影響を及ぼしております。物価高騰による家計負担増加は、子育て世帯にとってはとても深刻であります。

国において、今国会で給食費の無償化について議論がなされ、2026年度から小学生の給食費を無料化し、中学生については速やかに実施すると決定されました。

管内の一部の町村では既に独自に給食費を無償化しているところもあります。本町の給食費の半額助成を先駆けて実施されたことは、当時町長の英

断であったと強く感じております。

そこで、保護者の経済的負担軽減と子育て支援を図るべく、給食費の全額無償化を先行され実施すべきと考えますが、町長はいかがお考えか所信をお伺いいたします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 淀谷議員の町政執行方針6ページ、給食費の無償化についての御質問にお答えをします。

給食費の無償化については、地域の子どもは社会全体で守り育てるという観点から、子育て支援策の一つとして、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、平成29年度から小・中学校、令和3年10月からは保育所の給食費の半額助成を実施をしております。

さらに、物価高騰の影響により、本来であれば給食費の値上げをしなければならないところ、令和5年度からは、子ども子育て基金を活用し、給食費を値上げすることなく安定した給食の提供を図っているところでございます。

これら給食費の助成については、子育て世帯の経済的負担の軽減に対する支援策としては非常に有効であると考えているところでございます。

給食費の全額無償化の実施については、以前にも一般質問で実現化に向けて実施すべきとの御意見もいただいたところでございます。

財政運営の見通し、受益と負担の観点、国の動向や社会的理解を見極めた上で、他の子育て支援策とのバランスを勘案しながら、実施について検討してまいりたいと答弁をさせていただいたところでございます。

本年4月からの計画となる第3期子ども子育て支援計画を策定するに当たり、小学生以下のお子さんがいらっしゃる保護者の方にアンケートを実施させていただきましたが、その中の自由意見の中に、給食費や保育料の無償化を望む意見もありましたが、一方では何でも無料にすると、町の持続力がなくなる、ちゃんとお金を取ってほしいなどという意見もございました。

また、室内で遊べる場所が欲しい、蘭越から昆布間を子どもだけで移動できる交通手段の確保、保育時間を延長してほしいなど、保護者のニーズは多種多様であり、給食費の無償化以外のニーズに対しての支援策も検討し、子育て環境を整えていくことも重要であると考えているところでございます。

今年度は、給食費の助成、新たに園児の午睡用ベッド整備と読書思い出帳

導入事業を、基金を活用して実施をしてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、他の子育て支援もしっかりと取り組み、国の動向も注視しながら、より安心して子育てができる、住んでみたい、住んでよかったと思えるまちを目指してまいりたいと考えておりますので御理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 淀谷議員。

○3番（淀谷融） ありがとうございます。

給食費の無料化については、同僚議員が、町長の答弁にありましたように、何度か質問させていただいております。

町長の答弁の中で、給食費の無償化ばかりではなくて、他の子どもの部分についてもバランスを考えてということの答弁でございました。

それで、今回、国が先行してやるということで、来年度からやるということで、国のほうでは、基本的には子育て支援強化の部分ということで実施されるということで伺っているところであります。

それで、この給食費がどのくらい保護者の負担になっているかということで、ちょっと担当のほうにちょっと伺ったところですね、年額の小学生で5万115円、中学生で6万2,282円であるそうです。この部分について半額、町で助成をされているということであります。

先ほどの520名のうち200日給食をしているということで、さっきの一般質問の中の答弁ございました。

それで、一月当たりどのぐらいになるのかということで、先ほどと金額を教えてもらったので計算してみました。

それで、夏休みとか冬休み1か月分を除いた11か月で割りますと、小学生で年額2万5,075円。一月にすると2,280円と、中学生にすると3万1,141円。そして一月2,831円という計算という、計算してなりました。

それで、この金額でありますけれども、月々の負担にするとさほどでもないのかなと思いますけれども、年額にするとかなりの金額かなというふうに思っております。それで、特に子どもの多い家庭にとっては、非常に負担が大幅に増えるのかなというふうに思っております。

それで、昨今の社会情勢も変わってですね、今、非常に物価が高騰してい

ると。先ほども言いましたように。その中で、昨日の補正の中の、町民税の中で給与所得が5.8%、農業所得で30%ほど増えているというような御説明がありました。確かに、その部分で所得が増えているのかもしれませんが、それ以上にですね、物価が高騰しているというのが現状ではないかというふうに思っております。

それで農家の方に30%ということの御説明ありましたが、物価、その原材料とか資材、かなりの高騰しているということで、大変、家計的には負担が大きいのではないかなというふうに思っております。

それで、これまで給食、町として、給食の物価の高騰の部分に対して、子ども資金、子ども子育て基金をその部分の材料費に対して充当されてきているということもあります。それはその分の給食を上げないってことで政策だと思うんですけども、基本的に物価高騰しているということで保護者の負担、方にとってはですね、何て言うのかな。世帯の可処分所得を増やしていただきたいという、そういうことが一番大きいのではないかなと思っております。その所得が増えることによって、その分、給食費無償化すればその分増えますので、その分で今ある高騰されているもの等に何かに使えないんじゃないのかなというふうに考えているわけでありまして。

それで、先ほど子育て基金、3期の計画の中で、そのアンケートの中で、そういう何でもかんでも無料にするんじゃないかと、とってはいいのかなということのアンケートもあったかと思えます。でもですね、その中そういう方も確かにおられると思えます。でもですね、実際にその中で本当に大変な家庭もあるかなというふうに思えます。やはり、そうそういう意見もあるんですけども、やはりそういう本当に困っているというか、何とかそれだけ、今のこういう社会情勢の中で物価が高騰している中で、何とかその給食費だけでも無償化になってくれないかと思ってる方もおられると思うんです。

それが国もそれを認めて来年度からやるということで、この子育て支援の部分強化すると、その部分で、先ほども言いましたように、確かにバランスもあるのかもしれないんだけど、国がやると、先にやる。町長も8年前は英断をして、半額の助成としてこられました。それで、今回3期目ということでその部分で英断をしてですね、やはり給食費の部分について、国が来年からやるんですけども、それを前倒しして町としてやっていただけないかなという、これがお願いなんです。

その部分で、我々は、町長、執行部側は予算を提案する権利がありますけれども、我々にはそうしてあげたいけどない。我々その部分に予算が上げ

てくれれば、何て言うか、可決するとかそういう手段しかないんですけども、そういう部分で何とか今、確かにいろいろあるかもしれませんが、財政的にも大変なのかもしれませんが、その部分で前倒しして、この無償化についてですね、再度検討いただけないかと思っておりますけども、御答弁いただきたいと思っております。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 淀谷議員の御質問にお答えします。

議員おっしゃってるとおり、確かに無償化っていうことは、私もできればそういう部分の中を検討したいという部分はありますが、無償化にしたからそれが全て解決できるっていう部分ではないということも御理解願いたいというふうに思っています。

物価高騰に伴ってですね、実際には今、学校給食費の高騰対策ということで380万くらい、その部分を上げて、町から支援をしてるんです。それは、給食費を本来からいけば、上げなければならない部分を、それを抑えた部分の中で、家庭的、そういう不安の部分ですね、抑制するっていう部分も含めてやってるっていうことは、御理解願いたいなというふうに思っています。

それと併せて、今、いろんな部分で、あの子ども子育てに対する要請が来てます。子ども子育て基金の目的、用途ということは、三つの活用方針を定めてっていうのは、これは前からその部分お話をしていると思っております。経済的支援、教育保育事業の充実、学校教育の推進、この3点を定めてですね、それぞれの分野において支援をしていくということで、これまでやってきております。

議員がおっしゃってるように、無償化、それも一つの施策だっていうことは、私も十分認識をしておりますが、そうすると、今でいくと小・中学校の学校給食費助成、保育所これだけでも750万くらいかかって、それが倍となると1,500万っていうものを出していかないとならない。その財源というものを一度やったらそれはですね、ずっと進めていかなきゃなんないっていう部分もあると思っております。施策としてこれをやる、途中でやっぱりよほどのことがない限り、それを続けていかなければならない。そういう財源をきちっと安定的に確保した部分の中で、私は進めていかなきゃなんないんじゃないかなというふうに思っています。

議員のおっしゃってる部分は、十分私も理解してるし、できれば国に先駆

けてという考え方もなくはないんですが、私は安定的な財源っていうのを見つける。それは何かと言うと、やはり子ども子育て基金に財源を入れる部分の中の、やはり一般財源の確保、これをやっぱり施策としてやっていって、そしてその中でこの子ども子育てっていうのを重点的にやっていくっていう方法が必要だと。

その一つが、今はふるさと納税です。そのふるさと納税を今、昨年からですね、かなり納税寄附者が増えてきてます。その納税寄附者の中では、子どもたちの育成を支援する事業ということで寄附をしてくれてます。これがある程度、安定的にそういう寄附をしてって、町の財源確保という部分を含めてですね、そういうふうができていけば、私は今、議員おっしゃってるとおり、いろんな部分で子ども子育てのためにですね、さらに拡充していけるんじゃないかなというふうに考えてます。

議員がおっしゃってる部分については、十分理解しつつも、安定的な財源確保というのが必要、その財源確保を図るためにですね、いろんな部分の事業を含めて財源を確保して、さらにはふるさと納税という、そういう寄附のそういう部分の中から、財源が安定的に確保できれば、学校給食を含めたいろんな子ども子育て対策、そういうものに私は重点して事業実施できればというふうに現時点では考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 淀谷議員。

○3番（淀谷融） はい。財源わかります。

それで、先般のときにも剰余金が出た場合、基金に積んでいただきたいということをお願いしているところではございます。

それで、他の町村も進んでやっているということで、今、町長が説明ありましたふるさと納税、ここに充ててる町村、または国の交付金を充ててそれを実施しているというふうに伺っております。

それで、今の財源についてなんですけども、ちょっと自分なりに考えててちょっとしたいと思います。

まず、確かに今700万、700万、今言ったように750万が一部助成をしていると、これがやって大体2倍になるから、1,500万ぐらいの財源、一般財源が必要だということの御説明でありました。

それで、7年度予算の部分で、これも予算計上しておりますから750万

ということで、これ確保されていると。それが昨日の説明の中で繰越金の中で5,000万計上しているということで、それが充当されているか、または基金から充当されるかちょっとわかりませんが、750万は確実に、もう確定、7年度は確定されていると。そうすると、後の半額、今、保護者が負担している750万円の一般財源を確保するということになるのかなと、この1年間に。思うんです。

それで、僕思うのは、それで5,000万の繰越剰余金あって、これがこれよりも1,000万でも6,000万でもなれば1,000万剰余金が出るわけです。そうすると、この1,000万の部分に対して、今回の750万の部分については充当ができると。今年度1年はそれで前倒ししてもできていくのかなという考え方です。自分の考えを申し上げます。そうすると、来年度のこと言うのおかしいんですが、来年度になると、その分が国の小学生の分は全部無償になるということになるわけで、予算はかからず、その分、余力が出るということでもあります。そうすると、その余力の部分からあると、中学生の今までの一部負担と、保護者の一部負担と町が補助してる2分の1で全額でどのぐらいかわかんないんですが、これらも今のその小学生に対して、金額で、2分の1でやってる金額で全部賄えるような計算になるかなと思っております。そうすると、やはり確かに恒久的な財源ということで、今まで続いてきたこの部分は確保されてきてたんですから、この今年だけちょっと剰余金が出て750万ぐらいの一般財源を確保すれば、あとは来年から国がそういうことをしていけば、全てが確保されていくと思っております。そして、来年は小学生ですけども、その次の年に中学生になるかもしれない。そうするとそんな負担かかっていかないと。そうすると、今年度だけ何とかその負担されてる半額分の保護者が負担しているこれをですね、確保できれば、何とかこれは乗り切っていけるんじゃないのかなと自分の計算した部分で、ちょっと計算してみたらそんなことでできるのかなというふうに思っております。それが、あと国が徐々にやっていきますので、その一般財源で消えていくと。それで、今年か来年分で何とかその部分確保すれば、この給食無償化というのは可能じゃないのかなというふうに思っております。

そういう部分で、何とかほかにもいろいろ事業、確かに並べてやってあると思います。その部分で言ってる部分、子育て基金を充当していくとか、そういうこともあろうかなと思います。それで何とかですね、この小学生の無償化について、前倒しをしていただきたいと。先ほど言った町長の答弁もあ

るんですけども、自分としてはそのような予算計上を考えてみたら、それだけでやれば何とか持ちこたえられるんじゃないかなというふうに計算してみたんですけども、町長のお考えをお伺いいたします

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 淀谷議員の御質問にお答えします。

議員おっしゃられるとおり、子どもの給食費だけを考えたらそれは可能かもしれません。ただ、一般財源の繰越金が5,000万で750万を確保すれば、それはできる。それは計算上の部分です。

ただ、施策をやってく部分からいくと、繰越金が出たら、繰越金の部分の中でいろんな令和7年度にやる、いろんな追加で出てくる事業、そういうものもやらなきゃならない部分なんです。

だから議員がおっしゃってる、その翌年度、中学生の部分が国でやって、その財源が小学校のほうに、小学校がやって、そしてその財源を中学校のほうに回せないかと、そういうようなかたちは内部で私は検討できるっていうふうには思いますが、今、その繰越金が出たから、そこを給食費のほうに回して前倒しでできないかという部分については、これはですね、やはり判断というものも必要ですし、今年、その部分はこの子育て基金活用しながら違う、保育所の午睡用ベッドとかいろんな部分の子育て、さらに食材も高騰してる部分も補填するというかたちで、内部でも協議しながらやっていこうと、何とかその部分の中でやっていこうということで予算を策定した経過にあります。

ですから、議員がおっしゃった、その補正でもいいから小学生の部分をできないのかということについては、やはり決算っていう部分からいくと、その部分をすぐにですね、4月からしたらそうやってやって、臨時会を開いてその分前倒しでできるかって、それはきっとできないと思います。

ですから、各年度、年度の施策に当たっては、十分検討しながらやってるということ、まず御理解願いたいのと、議員がおっしゃってる小学校がやって、さらに国が進めていくわけですから、そういう部分を中学生のほうに振り分けてね、そして何とか子育て世代の経済的負担を軽減してくれないか、これは一つの議員がおっしゃってる部分は、私も理解する部分があるので、これは内部で検討を、今後ですね、それは来年、再来年の話っていうか、そういうふうになってきますのでね、来年度すぐ、今、子ども子育てを、小

学校の部分をその部分で前倒しでやれという部分の中ではですね、今おっしゃった、私が答弁した、その部分の中で是非、進めさせていただいて、今後の部分については、そういう財源、そういうものも含めながら検討をしてみたいというふうに今は考えておりますので、御理解願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 淀谷議員。

○3番（淀谷融） はい。本当に子育て事業でたくさんあって、これを使っていかなきゃならないという部分、十分承知しております。

その中で、前も言ったように、何度もうるさいですけども、子育て基金に財源余裕が出たら積んで、そこに充当していけばということをお願いしているところであります。

今回、特に、その特化した部分と給食費の部分だけの部分で、今回質問させていただいて、それで自分なりに、財政的な部分どうなるんだろうということが、いっつも議題になりますので、自分の考えた中で、このようにすれば財源を出てくるんじゃない、使えるんじゃないかなということで提案申し上げたわけでございます。

その部分でいろいろと内部でもまた検討されてですね、子育ての部分について、その保護者の負担軽減などに努めて経済施策としてやっていただければなと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 御質問にお答えします。

議員おっしゃっていただいたということは、非常に子育て支援を充実させるべきだということは十分私も認識をしております。

その中で、今いただいた意見を参考としながら、これからいろんな子育て支援の充実を図りたい、そういう部分は十分私も感じているところであります。それが少しでも給食費とか、いろんな子ども子育てにかかる部分での経済的負担が少しでも和らぐ、それは是非、やっていきたいというふうに考えておりますので、もう少し全体的な部分も見ながら調整させていただきますので、御理解願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） これをもって淀谷議員の質問を終わります。
次に、8番赤石議員、質問席へ着席願います。
8番赤石議員。

○8番（赤石勝子） 私から1点、お伺いいたします。
ごみの減量化のための分別ルールの徹底についてお伺いいたします。
町政執行方針25ページに、ごみの減量化に向け、ごみ分別ルールの理解を求めると述べられておりますが、現状はなかなかルールが守られていないように思われます。
特に、最近、町内に外国人の方が大変多く住まわれております。各町内会の方はルールを守り、ごみ出しを行っておりますが、外国人の方への指導は、町としてどのように行っているのか、お伺いいたします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 赤石議員の町政執行方針25ページ、ごみの減量化のための分別ルールの徹底についての御質問にお答えをいたします。
ごみの減量化については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境省からの通知等に基づき、各町村においてその取組を進めているところでございます。
本町では平成14年10月から、それまでの混合ごみと資源ごみの2種類だったごみを燃やせるごみ、燃やせないごみ、生ごみ、粗大ごみ、資源ごみに分別して処理することといたしております。
中でも資源ごみは、再資源化を一層推進するため、それまでの6種類からプラスチック製容器、包装類、ペットボトル、空き瓶、空き缶、ダンボールなど9種類に細分化されております。
その分別方法の概要については、毎年3月に資源ごみ、家庭ごみ分別収集カレンダーとして発行し、また詳細については、分別ガイドブックを作成し、町のホームページに掲載し、希望される方には冊子でお渡し周知を図っているところでございます。
議員御指摘のとおり、町内には多くの外国籍の方が住まわれております。その人数は2月末現在で27か国225人となっております。
外国籍の方に対する分別ルールのお知らせについては、日本語を読むことが難しい方に対しては、窓口で分別収集カレンダーの英語版をお渡しし、

またホームページにも掲載をしているところでございます。

また、地域によっては各ごみステーションに英語表記の看板を設置し、収集日の周知をしているところでございます。

しかしながら、ルールが十分に理解されずに、その対応に苦慮している町内会があることも事実で、担当係にも相談や苦情が寄せられているところでございます。

都度、ごみの排出者が特定できる場合には、御本人や関係する団体、場合によっては雇用主の方に連絡を取り、分別ルールを周知するとともに、守っていただくようお願いをしており、少しずつ改善は図られていると認識をしているところでございます。ごみの排出者が特定できない場合には、担当係がその処分を行うこともありますが、該当する町内にボランティアごみ袋をお渡し、御協力をお願いしている場合もございます。

また、周知の方法として、収集カレンダーの配布のほか、本年2月からは広報らんこしにおいて、ごみに関するワンポイント情報の掲載を始めており、4月から運用される防災情報配信サービス町ナビらんこしでも分別収集カレンダーやガイドブックを見ることができるよう進めてまいりたいと考えております。

いずれにしても、限りある資源を守るため、環境を守るためにもごみの減量化と再資源化は重要であると考えております。

議員から町内の方は本町のごみ処理ルールを守ってごみを出されているが、外国人の方にそのルールがきちんと伝わっているのかの確認や、言葉の壁があるので、伝える工夫も必要であるというふうに私も考えているところでございます。

様々な場面で、町民の皆さんの御理解と御協力をお願いし、分別ルールの周知徹底に努めてまいりたいと考えますので、御理解をお願いいたします。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 赤石議員。

○8番（赤石勝子） はい。町としても一生懸命やられているようですが、やっぱり一番には言葉の壁なんですよ。うちの町内にもいらっしゃいます。外国人の方がね。だけど、なかなかこうしてああしてっていうことは、言葉では言えないんですよ。そしてごみを見たら、結局、燃えないごみの中に、ペットボトルとか、ガラスの瓶とかそういうのも入ってたりするから、

そういうのを分別すれば、本当のごみはもう減量化すると思うんですよね。

今朝もなんか防災無線でごみのあれについての勉強会があるようなお知らせがありましたので、町内の方方はみんなそういう努力をされて、すごくいいなと思って、私も思っています。

でも、やっぱり外国人の方にはね、とってもその説明するっていうのも容易でないんですよね。それで、何とか町の方でもう少しね、徹底して指導してもらえればなと思うんですけど、そのへんもう少し、お願いします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 赤石議員の御質問にお答えします。

今、外国人の方々が増えてきている、そういう状況の中ですね、やはり日本の生活上、こういうふうを守るっていう、そういうルールが外国人の方々にはわからないっていうか、知らない、そして理解してない。やっぱりそこが一つ原因があります。というふうに考えてます。そして、やはり日本と外国の方々の生活習慣これもやっぱり違うんですね。その中で、言葉のさっき言った壁もありますから、日本のルールをいかにですね、どう違ってくるのかっていうことを伝えていく、そういうことが非常に、議員おっしゃるとおり、私も大切だなというふうに考えてます。この伝えるという、その手段をですね、工夫をしながらどうやっていくかと、これは確かに課題なんです。

私どももいろんな部分で勉強会を開いたり、町内の方々にですね、これ担当で作ったいろいろ英語版のこういうチラシとかですね、そういう部分は作っておりますが、それをきちっと、いかに理解をして伝えて、外国人の方々が理解をして守ってもらうか、これをですね、行政だけでもやっぱりできない部分もありますので、やっぱり地域の方々とか、そういう方々にも、もしわからなかったら、役場でこういう資料あるし、もう少しこういう部分で聞いてきてもらえないかとか聞いたらとか、役場のほうにもこういう方々がいるんで、もう少し周知をしてくれないかとか、お互い連携をとってこれから進めていかないと、なかなかこの言葉の壁も含めて徹底させるっていうことは難しいなというふうに思っておりますので、今一度、町のほうとしてもいろんな手段でですね、お知らせをしていきたいと思いますが、町内会の方、さらにはいろんな方から、もしこういう方があるとか、そういう情報もいただきながら、連携して、このごみをなくするという部分に努めていければというふうに考えておりますので御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 赤石議員。

○8番（赤石勝子） はい。今、町長がおっしゃったように、やっぱり本当一番が言葉の問題なんですよね。

私もいろいろ説明して、言いたいんですけど、心の中で言ってもやっぱり言葉がわからないから伝えることがなかなかできないしね、ごみばかりでないんですよ。車の止め方にしてもね、全然うちのところならね、大変な目に遭っております。

そういうことで、そういういろんな面で外国人の方々のルールがね、もう守られていないということが、一番それが、ごみも本当に大変です。各町内会ではね、きちっとやられているんですよ。やっぱりそれで年々、外国人が多くなっております。そういう方たちにね、もう少し何とかいい方法ないかなと思っていつも考えてるんですけどね、何とかしてそういう分別をしてもらって、ごみの減量化に協力してもらってということをやっていただきたいと思うので、町のほうでもまた何とかいろんな方法を考えてお願いいたします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） はい。御質問にお答えします。

非常に先ほど繰り返しますが、言葉の壁で伝えるっていうことは非常に難しい部分があります。

町政懇談会で町内まわったときに、やはり外国人の方々が増えてきて、車を本当に横に置いて、除雪とかね、そういうような邪魔になってるっていうのもいろいろ町内において教えて、お話をされてる方があります。

ですから、その伝える方法として、一つはやはり文書で何か読んでもらうっていう、きちっとそういう読んでもらえるような方法っていうのも一つですし、またそういう方々がいて、何か説明会にしてもですね、そういう方々が集まった中でできるような説明会とか、そういうのを近隣の状況とかですね、かなり町村、この近隣状況でもいろいろ、これについては課題の一つだというふうに思ってますので、状況も、近隣の状況も確認しながら、少しでもですね、改善できる、そんなような方法を町としても見つけていって周知をしたいというふうに思ってます。御理解ください。

○議長（熊谷雅幸） 赤石議員

○8番（赤石勝子） はい。是非、そうしていただきたいと思います。

私達もいろいろな方法で、こうね、町内会の集まりでもまたその外人の代表者の方が来ないんですよね。だから知らせるっていうこともまたなかなかできないし、朝でも会ったときに言おうと思っても、言葉がわからないし、何か言ったらわからないって言われてそれで終わりなんですよね。それで一番困っているんですけど、みんながこういうふうにごみの分別に対してね、もっと協力的になってもらったら、ごみの減量化ができるんじゃないかなと思います。資源ごみも、今は週に1回、毎週来ていただいておりますのでね、すごく良くなっております。ただ、その燃えないごみの中にそういう資源ごみが混ざってて、すごいもうごみステーションがいっぱいになるんですよね。だから、是非、そういうことも、町長が今、言われたようにいろんな面を考えて外国人への周知をね、お願いしたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 御質問にお答えします。

外国人の方が登録っていうか、町のほうに来た場合は、いろいろこういうような生活関係とか、そういうガイドブックとか、そういうものもお渡しして、協力お願いしますっていうことはやっています。

ただ、議員おっしゃっているとおり、日常の生活の中でやはりそこがですね、やっぱり根付いていってない。ですからこういうようなトラブルとかいろんなそういうふうになってくる。それはもう各町内でもこれからますます増えてくる可能性があります。外国人の方がやはり、それで非常に敵対視するっていうことにもならないし、生活が違ってるとやっぱり日本の生活に理解してもらって、その方法っていうのを、一つは、文書とかそういうのできちっと周知をして、少しでも理解をさせていく方法、やっぱり町内会の方々が困ったときに、こういう方がいる、いるから、役場のほうでも少し指導してくれとか、そういうような情報があれば、また先ほど答弁もさせていただきましたが、直接行ったり、そういう会社の方々に協力を依頼したりとか、いろんなそういうこともできると思いますので、皆さんで少しずつ連携を図りながら、私はやっていくことが一番少なくしたり、町内会でもギクシ

ヤクしないで、うまく一緒になって生活していけるのではないかなというふうに思っておりますので、役場のほうとしてもいろんな近隣町村の状況を見ながら、できるところはやっていきたいというふうに考えております。よろしく願いいたします。

○8番（赤石勝子） よろしく願いします。
終わります。

○議長（熊谷雅幸） これをもって、赤石議員の質問を終わります。
次に、6番向山議員、質問席へ着席願います。
6番向山議員。

○6番（向山博） 私からは1点、お米の供給確保支援について御質問させていただきます。
町政執行方針11ページ、町内で建設が進められている日本酒の醸造所に対して、原材料の供給確保を支援するとありますが、どのような方法でお米の確保を計画されておられるのかお伺いします。
よろしく願いします

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 向山議員の町政執行方針11ページ、日本酒醸造に対する原材料の供給確保支援についての質問にお答えをします。

昨年2月27日、町内に日本酒の醸造所を建設するとして記者会見において、原材料は有機栽培のらんこし米ななつぼしを使用し、スパークリングの日本酒を醸造すると発表をされました。

国際的なリゾート地として活況を呈する二セコエリアで、スパークリングという新たな分野で有機栽培による原材料使用で、高付加価値を創出し、高収益な事業モデルを構築したいとのことでした。

担当課では令和4年度から山田錦、令和5年度には五百万石も加え、酒造好適米の試験栽培を進めておりましたが、事業者の意向を受けて一時休止し、有機栽培によるななつぼしの原材料確保支援を指示したところでございます。

事業計画によると、原材料は300俵18トンと示されましたので、JA

ようていらんこし支所、水稻生産組合、町内の環境保全に係る生産者組織、安らぎと癒しの郷と協議を重ねる中で、昨年6月20日、町内水稻生産者に案内し、原材料調達説明会を開催したところでございます。

これを受けて、町内の若手を中心とした生産者と事業者において、令和7年度の栽培に向けて話し合いが進んでおり、有機JAS認証米に加えて、無農薬無化学肥料米や特別栽培米の使用も検討されているとお聞きをしております。

その一方で、現在の米の品薄から価格が高騰しておりますので、今後の動向により、購入単価が変動することも想定をされます。

令和7年8月末には施設が完成し、その後、醸造が始まり、翌8年2月頃にはお酒が完成すると伺っており、醸造を始める最初の年となりますので、事業者と生産者に関わりを持ちながら、町内の有機農業の取組に対しても情報提供するなど、確実な原材料供給に向けて、町としても協力、対応してまいりますので御理解を願いたいと思います。以上です。

○議長（熊谷雅幸） 向山議員。

○6番（向山博） はい。ありがとうございます。

蘭越産有機栽培ななつぼしということで、令和8年2月ですか。期待しております。

それで、私はアルコールは苦手ではありませんが、日本酒はあまり得意ではございません。日本酒を語ることはできませんけども、昔、どこの酒蔵で醸造されたかは定かではありませんけども、90年代だったでしょうか。米アレルギーを起こしにくい、ななつぼしじゃないね、ゆきひかりを使って、清酒らんこしが醸造されていたのを御存知かと思えますけども、私は日本酒は苦手ですけども、どこかへ行くときには、それをお土産に持って、大変喜ばれた記憶がございます。そういうお酒ですけども、残念ながらいつしかフェードアウトしてしまいました。皆さんそういう思いはあったかもしれませんけども、7年前ですか、2018年にらんこし米のPRということで蘭越地酒開発プロジェクト有志が企画して、醸造を小樽の田中酒造に委託して、蘭越産ゆめぴりかを使用した純米吟醸酒ゆめきずなを発売していただきました。

皆さん、らんこし米を使った地酒開発は待ち焦がれておりましたので、完成披露会では、関係者一同、大いに盛り上がったのを記憶しております。

その後、濾過熱処理をしないお酒等を発売していただきましたが、人気は徐々に衰退し、これもフェードアウトしてしまいました。そういう蘭越産のうるち米にこだわって開発したお酒ですが、関係者の努力もむなしく、過去には苦い思い出ばかりが残っております。

でも、やはり日本酒を醸造される方は、原料のお米にすごくこだわっているんだとつくづく思っております。山梨銘醸さんも当初の説明会では、蘭越産のうるち米を使ってお酒を醸造されると伺って、私は過去のそういう記憶がよみがえり、一瞬、またかよって思ってしまった。

今回は、蘭越産の有機栽培のななつぼしを使って醸造されるスパークリングってことですごく期待しております。

また、このようにお米の価格が高止まりしている現在、契約栽培がスムーズに進むことを願っておりますが、先ほど町長も言われたように、値段が高騰しております。

新設する森ノ醸造所は製造拠点ということで、町もしっかり支えていただきたいと思いますが、今の町長のお気持ちをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 向山議員の御質問にお答えします。

過去のいろんなプロジェクトの中でらんこし米を活用してですね、日本酒を作ってPRしてきた、特に、先ほど議員がおっしゃられたゆめきすなですね、これについては本当に、皆さんでプロジェクトを立ち上げてですね、オール蘭越、水も蘭越、そういうような中で出来上がって、できたときは本当に皆さんで喜ばれたんですが、やはり販売という売り手、売る場所という部分からですね、なかなかそこで販売する店のほうから在庫が残ってしまうというようなこともあって、最終的にはこのゆめきすなというものも、醸造も途絶えてしまった、そんな経過にあります。

こういうものを踏まえて、やはり私はせっかく蘭越のお米で日本酒ができてPRする、そういうのは、いろんな町も含めてPRをできますが、売り手とか、買ってもらう、その買い手先というものを、ある程度ですね、きちっとそういう部分の中で見極めながら作っていかないとですね、なかなか非常に長続きしていかない部分もあるなというふうに思っております。

今回、山梨銘醸、森ノ醸造所、北原さんについては非常に新たな取り組み

の酒スパークリングという部分の中で、取り組みたい。非常にインバウンドの方含めて日本酒ブームというものもあって、その中で酒、スパークリングという新たな取組ですから、非常に私もこれを期待しています。

ですから、町のほうとしても、議会の御理解を得てですね、この醸造に係るいろんな支援策についても、町のほうでも行っていきたいというふうに思っていますし、出来上がった部分について、町のほうとしてできること、さらには北原さんが持っているいろんな方々との、知り合いとかそういうものも含めてですね、売っていく方法、そういうものも北原さんのほうからお話を伺いながら、私は何とかですね、蘭越に根付いて、この蘭越、オール蘭越で作った日本酒がこの近隣、さらには日本、世界に羽ばたいていくようなですね、そういう期待を持っております。

技から何からっていう技術からいくと、彼は十分それを持っている方だになっていうふうに思っていますので、今後とも、期待だけじゃなく、何か相談事等もあったら担当のほうで聞きながら、そして、生産者の皆さんにも、米に対して協力していただきながら、この日本酒がですね、来年の2月ぐらいには出来上がって、みんなでもたそういうもので喜びながらPRできてる、そんなようなことをですね、実践を、いろんな部分にもPRを進めながら、今回はやっていきたいなというのが今の私の思いでございます。御理解をください。

○議長（熊谷雅幸） 向山議員。

○6番（向山博） ありがとうございます。

オール蘭越でできるだけの支援をしていきたいということで、本当に力強い御支援してあげてください。

昨年の夏以降、賑やかになっております米騒動、要因は一昨年、北陸地方の干ばつによる不作やインバウンドの増加により消費が増えたとかいろいろあるようでございます。

農水省は、転売屋が隠し持っている、今回、備蓄米100トンのうち、生産量の約3%、21万トンを今月末からでも放出すると言っておりますが、依然としてお米の価格は高止まりしております。

農水省の大臣の発言や、職員の机上の計算が合っているかどうかは、そう遠くない時期にはっきりすると私は思っております。

このように主食のお米が冷害でもないのに、スーパーの棚から消える異

常な状態が起こること、そして2018年に終わったはずの減反政策ですが、現在も転作が続いていること、そして食物自給率が掛け声とは逆に下がり続けていることに違和感を感じております。

現在、日本の農業者の平均年齢は69.1歳とか。昨年10月、北海道の労働者の最低賃金がそれまでの960円から1,010円、初めて1,000円台になりました。

そのような折、お米の生産者の経費を引いて労働時間で割った時間が10円とか。時給10円で誰が暮らしていけるのかというショッキングな数字が流れました。

話が長くなりましたが、このように生産者が汗水流して苦労して生産された数の少ないらんこし米、2020年ふるさと納税返礼品開発等PRの一般質問をさせていただきました。

その際、消費者の期待を裏切って欲しくない。がっかりさせないでということで、品質基準を明確にして、味の均一化を図っていただきたい旨の願いをしましたが、あれから5年が過ぎ、今年の夏米騒動から状況が一変いたしました。

今朝もニュースで流れておりましたが、5キロ4,000円に限りなく近づいております。今月末に備蓄米が発売される状況となっても目立った動きはありません。

昨年は、町外の業者や転売屋が町内に買い付けに入り、地元の集荷業者の取り扱いが減ったようでございます。

らんこし米の人气が上がって、農家の手取りが増えて大変喜ばしいこともあります。ただ、全体的に数も少ないらんこし米、今後、ふるさと納税返礼品の安定確保が懸念されておりますが、そのことを町長は今、どのようにお考えでしょうか。お答えできる範囲でお願いします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 議員の御質問にお答えします。

日本酒とは違う再質問だったものですから、ちょっと今、私の部分での考え方ということですが、確かにお米の市場も含めて一変をしました。蘭越町内でも、もうお米がですね、生産者の方々に聞くと、もう底をつくってというようなですね、ほかに回せるとか、そういう部分はないっていうお話を聞いております。安定的に契約をしている方は別としてですね、急に買うとか、

そういう方に対してなかなか対応はできない。それと併せて、今、ふるさと納税に対してもですね、今、制限をかけている状況です。もうこのままお米が本当に新米まで確保できるかどうかというところが、担当のほうからのお話では結構難しい部分もある。それと併せて、ほかの市町村においても、もうふるさと納税に回すお米がないっていうことで大きく報道された部分もありました。

ブランド米のらんこし米が、実は、これまではですね、これまでは何とか消費者の皆さんにブランド化っていうことで、食べてみてもらって、PRをしてって、どんどんらんこし米をPRして買ってもらいましょうというかたちで進めていったのが、今回の米騒動によってですね、だんだん本当にお米がないっていう部分で、これをどう今後確保していくかっていうのは議員からの御質問のとおり、私はこれが課題の一つです。それと併せて、他の産地もお米が上がってますから、上がってる部分の中で、その中でもブランド化になってるらんこし米っていうのを、これを強みとして持ってる数量の中ですが、またPRしていく、そして買っていただく、これも一つの戦略ではないかなっていうふうに思っています。

ただ、それを進めるに当たっては、本当に限られた数量のその部分の中での販売ですから、十分ですね、このへんについては関係団体、JA、さらにはいろんな町内の集荷業者含めてですね、どこまでふるさと納税のほうに出していただけるのか、そういうことも協議しながら進めていかないとならないなというふうに思ってます。

現在の状況としては、担当から聞くとはですね、かなりお米のほうからいくと厳しい状況だっているというふうに伺っておりますので、来年度に向けてどれだけですね、きちっと契約をしながら進めていけるか、これを十分検討しながら、そしてせっかくブランド米としてのらんこし米を生産している方々が、何とかこれからも生き残りをかけていくためには、ふるさと納税できちっとしたお米を提供できるっていうことが非常に重要な一つでもありますから、このへんの米の確保っていうのは、かなり今後協議した部分で進めていかないとですね、今までのような部分ではなかなか集まってこないっていう部分は、十分私も認識をしておりますので、関係機関、さらには生産者、その部分で新たに協力をしてくれて、町が定めている、そういう品質の部分でクリアできれば、そういう方々にも協力しながら、ふるさと納税の米の返礼をですね、進めていきたいなというふうに考えているところでございますので御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 向山議員。

○6番（向山博）ありがとうございます。

よろしく申し上げます。

近年、急速に町内の農家戸数が減少する中、町にとっては大きな事業の一つでもありますらんこし米の更なるブランド化を進めていただきたいと思います。

昨年の米一グランプリの御挨拶の中で、先ほどの米騒動のこと、主食のお米が足りないのに転作を続けていること、農水省の掛け声とは逆に食物自給率が上がらないことの疑問を、当日御来賓いただいたある議員さんに投げかけましたら、開会式が終わってから、私のもとに来て、必ずやりますからと握手して、会場をあとにされました。ちょっぴり期待しております。

そして今回、山梨銘醸さんが蘭越産のななつぼしを使ってお米の醸造に乗り出す大きな要因の一つは、町のブランドのらんこし米であるということをお伺いして、私も一町民としてとても嬉しい限りでございます。町としても、森ノ醸造所をしっかりと支えていただきたいと思います。

最後に、町長の気持ちをもう一度、伺わせてください。

○議長（熊谷雅幸） 向山議員、ちょっとずれてるので、これで最後でよろしいですか。

○6番（向山博） はい。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） はい。

議員の御質問にお答えをします。

本当にらんこし米のブランド化、これまで先輩の方々、生産者の皆さん、その努力によって、今、本当にらんこし米のブランド化っていうものが確立してですね、道内の中ではらんこし米っていうものを、もうかなり知名度があると思います。

その中でですね、ただやはり、東京とか関西に行くと、やっぱりらんこし米って何っていう、そういう部分で、北海道米自体の知名度はまだまだ低い

んだなっていうふうに考えておりますので、まずブランド化を推進する、そのためには、議員からのあります収量も確保しなければなりません、これからはいろんな北海道だけじゃなく、東京、そういうところにもですね、いろんな部分でPRをしていくことが必要だなっていうことが考えております。

それと併せて、今回の北原さんのお酒がですね、おいしいらんこし米、ブランド化のらんこし米で作った日本酒ということで、これがやはり米の町蘭越として、この加工されたものがさらにPRできてくってということは、私は非常に喜ばしいことだなというふうに考えておりますので、町としてこの部分で協力をできるところは、是非、協力をしていきたいなというふうに思っています。

いずれにしても、農業を基幹産業としている本町にとってらんこし米ってというのは、本当にこれからも、未来含めてですね、私はきちっといろんな政策を含めて推進を、皆さんとともに図っていきたいってということと、併せて、この今回のお酒に限らずですね、いろんならんこし米を含めた加工品で、もしかしたら今、北原さんがこの部分の中でお酒のほかにはですね、よく麴を使って甘酒にしたりとか、いろんなそういう商品をほかのところでは出してる部分もあるので、こういうようなことも、次、考えできないのかとかですね、そんなようなことも是非、町のほうとして検討できればなっていうふうには思っているところです。

ちょっときちっとした答弁にはならないかもしれませんが、まずらんこし米のブランド化によって、今回、北原さんっていう方が、蘭越に移住して、さらに蘭越発信のお酒を作ってもらえる。これについては、私は大変素晴らしいことだというふうに思っていますので、それを契機にいろんな蘭越町をより知ってもらう、いろんなPRをしていくってことは、大切であるというふうに思っています。

生産者の皆さんにも、このらんこし米っていうことがこうなっていくっていう自信を持って、これからも農業を続けていってもらう、そういう一つになればというふうに非常に期待をしているところですので、御理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） よろしいですか。

これをもって、向山議員の。

○6番（向山博） 蘭越町の農業が、らんこし米が良い方向に動くことを期待しております。

どうもありがとうございました。

○議長（熊谷雅幸） これをもって向山議員の質問を終わります。

ここで15分間休憩いたします。

再開は14時10分といたします。

○議長（熊谷雅幸） 再開します。

○議長（熊谷雅幸） 次に、9番柳谷議員、質問席へ着席願います。

9番柳谷議員。

○9番（柳谷要） 私からは2点、伺いたいと思います。

まず、消防体制について伺います。

執行方針によると、防災・防犯体制の強化としてありますが、消防設備の更新、充実を図ると同時にございます。今後の消防体制について伺いたいと思います。

まず、高齢化する消防団員と人員不足について、その現状をどうなっているか伺いたいと思います。

2番目に、地域の分団体制が維持が難しくなっているということで、その変化に伴い、支署体制も強化しなければならないと思いますが、指揮系統の再編も伴うと思って見ております。どのような対応をお考えか伺いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 柳谷議員の町政執行方針20ページ、防災・防犯体制の強化の消防体制についての御質問にお答えをいたします。

本町の消防業務は、御承知のとおり、一部事務組合にて共同処理をされているため羊蹄山ろく消防組合にて、これについては執行をされているところでございます。

そのために、町長は町民の安全安心のために組合に要請をしたり、必要な

予算措置をすることが役割となっておりますので、今回の質問に対して限定的な答弁となることもございますので、御理解のほうをお願いいたします。

1点目の、羊蹄山ろく消防組合蘭越消防団の現状についてでございますが、消防団員の条例定員が現在120名であるところ85名の在籍となっており、議員御指摘のとおり、高齢化もあり団員が大きく不足している旨、報告を受けております。

そのような中、今年度末で名駒分団の団員のほとんどが退団することとなり、分団が維持できない状況となることから、名駒分団を廃止することで地域にも御説明をし、同意をいただいたとの報告を受けたところでございます。

2点目の地域分団体制の変化に伴う支署体制の強化、また、指揮系統の再編についてですが、前段、答弁したとおり、町長に消防組織についての指揮命令権はございません。これについては、組合管理者、倶知安町長が行うこととなっております。

ただし、災害、火災や災害などから、地域住民を守り、安心安全を維持するための体制を強化することは、私も十分必要であると認識をしているところです。

組合管理者である倶知安町長とも今後十分、意思疎通を図りながら、構成町村長会議などの場を通していろいろな部分で消防体制について要請してまいりたいと考えておりますので御理解をお願いいたします。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 柳谷議員。

○9番（柳谷要） 昨年の12月10日に消防委員会がございました。

各地区ごとに充て職でございますが、議員が手分けをして、消防委員会に参加していると。御存じのように、我が町の消防委員会は、蘭越の市街地の大火の後、その消防体制の強化のために当時の委員会制度を、町の自主として位置づける農業委員会や教育委員会と同列の扱いをするということで、町長のもとに行政委員会としての位置づけがあり、設置されたと聞いております。今のところ、管内では蘭越町だけということでございます。

この消防組織でございますが、共通認識を得たいわけでございますが、一部事務組合としてほとんどの町村がこの活動に参加しているわけござい

ますが、独自の行政委員会をもって町のその消防自治を担っているというのは、実は、管内でも蘭越町だけというふうに聞いております。北海道でもしあってもごくわずかではないかというふうに思っております。私は、この組織に非常に常時、議員になってからずっと参加させていただいておりますが、非常に誇りを持っております。それは押し付けの消防体制ではなくて、議員やその消防後援会、それから関係機関の皆さんが総出でもって、町の消防体制を再確認して行事を進めるという日常の消防思想というものを得られる場所として非常に重視しておりました。

12月10日の総会では、突然、突然というと大変失礼ですが、突然、名駒分団の廃止が提案されました。そこで御存じのように、一部事務組合の組合長は倶知安町長でございます、蘭越の町長には、その当事者としての執行権はないわけでございますね。代わりに消防議会の議員として、消防組合に参加してるという位置づけだと思います。その上でですね、私は本町の防災部門の職員と、町長の防災に対するその連携といいますか、支署、消防組合の出先である蘭越の支署と、それから総務課にあるその防災部門の幹部職員との連携といいますか、意思の疎通といいますかね、これがやっぱり密でなければならないというのはもちろんのことです。いろんな事務体制や、法律の体系からいってそういうもんだと思っております。しかし、私はですね、合併の議論のときにつくづく思ったわけですけども、住民自治とは何かっていうことを常に頭に置かないと、防災体制っていうのはできないと。蘭越の場合は、なぜ住民自治が発達したのかっていったら、このコミュニティが従来の中学校単位に、歩いて連絡取れる場所に、消防の分団は五つ分散してるといふ、そういう町の形態なんですね。非常に、広い地域なんだけど、そういう体制でそこに分団に消防団員が結集しているということですよ。ただ組織をなくするっていうものではないというふうに私はとっさに感じたんですよ。これは防災意識を、もしかしたら突き崩す、何て言うか行政の変化ではないかというふうに捉えたわけですよ。それで、急遽、私はですね、この時、思いつきではなかったんですけども、地域の振興会が納得してるのかっていう説明したら、いや、説明はしてませんということでした。それで、消防後援会とのコミュニケーションは取ったって話は聞いたんで、まずは、ひとまずほっとはしたんですけども、やっぱり消防や初期消防の消防体制や、それから救急車の体制、いわゆる支署体制ですね、これのことよりもまずですね、自治としての分団体制をどのように考えるかっていうのが、一番先に町長は執行者ではないけども、組合長との意思の疎通っていうの

はあってしかるべきではなかったかと、消防委員会ではそれが聞きたかったというふうに私は思ったわけですよ。

まずね、前段のそもそも論からですね、町長はね、どうお考えか伺いたいというふうに思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 柳谷議員の御質問にお答えします。

議員おっしゃってるとおり、羊蹄山ろく消防組合は7町村で組織されている一部組合でございます。その中で、それぞれの構成っていう中でですね、先ほど私も答弁をさせていただきましたが、管理者が最高責任者っていう部分の中で行われております。この管理者というのは、各7町村の町村長の互選によって管理者を定めております。さらに、消防団長は消防団の推薦に基づいて管理者が任命をするということになっております。そして、消防団員は、管理者の承認を得て、消防団長が任命するという、これが組織上の一つのルールで、今、一部組合が運営をされております。

ですから、消防団に関する事案は、管理者が決裁権を有する、それと、名駒分団の廃止と、蘭越消防団の定数変更については、その組織の規則によって、これまで進められてきたという、これが一つのルールの中で、今、進められてきたということを、まずは御理解を願いたいと思っております。

その中で、名駒分団の廃止に伴う経過については、実は、昨年10月ですね、名駒分団の団員から名駒分団を退団したいという、そういうお話が分団長のほうにあってですね、このまま5名が退団したいというふうな話が出たものですから、5名が退団してしまうと、分団自体の組織ができないということもあって、分団長はすぐ団長のほうを含めて相談をしてですね、まずもう一度話を聞いて、慰留に努めましょうというかたちでやった経過っていうのは、私も報告を受けているところです。

そのような中で、まず団員の確保ができないと、分団は組織できないわけですから、さらに団長も含めて、団員の方々に何とか慰留をして、名駒分団というものをそのまま存続できないかというかたちを行いましたが、結局、団員の方々はいろんな仕事の事情とかね、やはり消防団っていうのは、生業を中心としてやってる傍ら消防団員として活動していただいているという、非常にですね、大変な任務を持ってるわけです。その方々が、やはり生業を中心としてなかなか団として、これまでこの今後ね、維持できないっていう

か、務めることができないという、それをですね、慰留を何回かしてる部分の中でどうしてもその部分がだめだとかたちになったものですから、分団長としては、このままでは団自体の組織が継続できないということで、団長にも相談をして、この規則に則った部分の中で、さらに後援会長、そういう部分にも相談しながら進めてきたという経過があってですね、規則上はそのこのルールを取って、実はもうどうしても団が存続できないっていうことになれば、最後、団長の部分で認識をして、管理者がその部分からいったら廃止にするという手続きを取ってきた経過があります。

その途中で、議員がおっしゃったとおり、消防委員会の中で、もっと地域の人方がきちっと納得してるのか、後援会を含めながら、地域の住民がそのことで納得しているのかという部分が、御意見もいただいたので、そのとき支署長については、後援会とかそういう部分の中では話なんですけど、地域の役員の方とか会長とか、そういう部分の中の話が十分行き、整ってないというお話をしたので、すぐですね、もう一度、それについては地域に行って説明をきちっとして、その部分の中で判断するようになっていうことで、私としては、町村長の立場として要請お願いをした経過があります。

そのことを受けて、団長と支署長、町の連携をとるという意味でですね、うちの職員も行って三和地区、さらには名駒地区、そのこの二つの連合会の方々、役員の方々に、今の状況を説明して、さらに今後の消防体制というのはどういうふうになるのかという質問等もあった中でですね、お答えできる部分については、答えをして、両地域とも納得していただいたというお話を、そのあと私も受けた経過があります。

ですから、議員おっしゃっているとおり、私もできればその分団を存続してですね、地域の、やはり消防という部分からいくと、安心安全で、消防団員がいるということだけで、地域としては安全安心だという部分は確保をされると思いますが、どうしても団員の方々がその部分の中で退団をしたい。これはやはり、それぞれ個々のいろんな考え方があるので、そこを押し付けてっていうところにはならなかった、そういうことのお話を伺いながら、私も最終的にはその部分からいくと、やむを得ないのではないかなと。ただ、そのあとをどういうふうにカバーをして、名駒地域の住民の方々が安心して暮らせるという、そういう部分をきちっとカバーをしながらやっていくことが必要なので、さらに今後、蘭越支署を含めながら、消防職員が火災、何かそういうあったときには第1弾で行く。さらに、各、災害が大きくなれば、いろんな港分団、目名分団、蘭越分団、昆布分団、この部分の要請

活動の中で、このエリアをですね、カバーしながらやっていく。そういうことも中で確認して、今まで進めてきたということを経験を受けましたので、私としてはやれるところはそういうかたちの中でやったという部分の中で、それと併せて、議員から、そういうきちっとしたことがあったのかということも、そのあとすぐ団長を含めて行ったという報告を受けたので、この部分からいくと、何とか廃止することは逃れたかったんですが、仕方がないことだということ、私も認識したということですので御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 柳谷議員。

○9番（柳谷要） はい。経過についてはよくわかりました。

結論については、当然、町長の責任で出された結論だと思いますので、それは了解したいと思いますが、実は、たくさん反省があります。それは私自身も含めてそうですが、消防団、特に分団の活動ってというのは、防火査察も含めて、あるいは操法の訓練や様々な危険な作業をするときの注意だとか、それから装備の操作ですね。例えばポンプ類だとか、そういう部分の操作だとか、常に様々な訓練を、その短時間でもって機敏にやらなければならないという現場でもって適用できるような体制を作っていかなきゃならない。つまり、作業そのものが日常的な訓練に支えられていなきゃならないというのと、今回わかったのは、やっぱり日常的な防災の指揮っていいですかね、侍の経営なんですけど、防災に考える、人は大丈夫かとかですね。物置き焼けてもいいから住宅守れとかね、そういうやっぱり指揮命令がとっさにできる分団っていうんですかね、初期消火の場合は、本署から、支署からは来ないから、当然、そういう作業をしなければならないと。私はその単に操作の技術とか、そういう問題以前の問題として、地域を守る気概がですね、やっぱり何でもそうだと思うんですけども、組織として表現できるかどうかってというのはですね、やっぱりこういう時代になったのかなと。高齢化と、それから団員不足ということですね。それを彼らはどういうふうに表現してるかっていうと、農家も規模が大きくなったのでとっても大変だという表現をするわけですよ。そしたら、ほかの団員は、ほかの団の団員は、暇だからやってるのかと言ったらそうではないですよ。だから、やっぱりそれは様々なその条件が重なりながら、認識、維持してくってという認識を共有しないとね、じゃあ共有してもらおうのは誰の作業かっていったら私は町長の

作業だと思うんですよ。管理者は誰かと、一応そういう問題はありますよ。でも、現場にいる町長はやっぱりその団員のその防火、防災に対する思想の普及だとか、士気の高揚だとか、そういうものにもやっぱり努めてもらう、そういう役目があるんじゃないかと大いにあるんじゃないかというふうに思うんですよ。

消防の操法の訓練だとかって行って、蘭越から行った人方が全道大会行っても、大変優秀な成績で帰ってくるというのは聞いて本当に誇りに思っていました。

今回ですね、こういうふうに蘭越の町内が穴が開いたように、もちろんフォローしてくれるってことは信じてますけど、穴が開いたようにですね、分団が一つなくなると、この危機感っていうのはですね、私はこの場にいる皆さんと共有したいというふうに思っているんですよ。だから、いい方法をたくさん考えていこうと、それからもう一つですね、同じようなことに遭わないために、一部事務組合に対する考え方をですね、この際、そのそもそも町長に説明していただいたんですが、私の持つてる様々な心配、疑念を町長に伺って、その答えを共通認識したいというふうに思うんですが、一部事務組合を運営するときに何を一番注意しなければならないかっていったら、住民との接点は町の議会のように同じ議会であっても非常に少ないということですね。それは努力して一部事務組合のことを知らせないと、やっぱり住民はよくわからないと。ありますよね。健康保険の広域、北海道一つですよ。だから広報紙が来るけど、あの細かい活字たくさん書いてるものを、そんなにそんなに読む人、私は高齢になって目が不自由になったらそんなにいないと思うんですよ。ですから、それを優しい言葉で訳して住民に徹底するようにするとか、それから一部事務組合、言ってみれば、寄せ集め世帯なんだけども、消防に関してはこういうことがありますよっていうかたちで、町の防災担当者が噛み砕いて住民に知らせるそういう努力をする。それから、私も参加してたんですけど、し尿処理の組合、それから衛生組合は事務組合ではないですけども、委託してやってるわけですから、あれですけど、こういう目立たない、その何て言うんでしょうね。土台のような、そういう社会の土台のような役割を果たす団体っていうのはね、住民の目の届かないところでやってるっていうのがね、これはきちっとやっていくためにはやっぱり住民に周知するっていう作業は非常に大事になってくるんじゃないかなというふうに思います。

○議長（熊谷雅幸） 柳谷議員、質問に移ってください。

○9番（柳谷要） はい。

○議長（熊谷雅幸） 質問に移ってください。

○9番（柳谷要） それでですね、まずその事務組合に対する町長の所見を伺いたいと思います。

それで、今後ですね、団員不足に対応するために支署がその穴の空いた支署を、その穴の開いた分団、地域をどう対応するのかっていう、町長は支署が対応するんだ。それから、守備範囲を広げて分団同士でフォローするんだっていう答弁でございました。それで果たしていいのかですよ。

後を担う目名、それから、御成、港の分団、蘭越の分団の装備は今のままでいいのか。それから支署の職員体制が、点在の火災であれば、そうでもないかもしれんけど、類焼がある場合の火災をどう対応するのかということかですね、そういう何て言うか支署体制の問題も出てくるというふうに思っていますので、この二つ伺います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 柳谷議員の御質問にお答えします。

まず、羊蹄山ろく消防組合の組織自体という部分での御質問ですが、これは共同処理する事務というかたちの中ですね、効率的に事業を進めていきたいと思いますということで組織をして7町村で行っております。

ですから、一つの例をとればですね、蘭越だけじゃなく、7町村が連携してやることによって、大きな災害とか、そういう部分のときでも共同してですね、行えるというメリットがあると思っております。

そういう意味の中で、共同処理をするということで、その共同処理に当たっては羊蹄山ろく消防組合の議会というものを組織して、議論をして進めていってるということでございます。

私の位置づけとしては、先ほど申し上げたとおり、管理者を選ぶ、その部分の中で7町村の首長が今、俱知安町長を管理者としてやっていただいとるということですので、私が全く関係ないということではなく、何かいろんなあった場合については、ここの中で、町村長の会議というものも組織され

ておりますので、そこの中ではいろいろな要請とか、何かができる。これが羊蹄山ろく消防組合の一つの広域的なメリットである、通信に対しても共同通信することによって、今、支署は災害が起きたときにすぐ出動できる体制とかですね、前は全部通信を置いて、その中で1人欠けた中で災害に対応するというものを、今、総合の倶知安のほうにありますから、そこから指示に基づいて行ってるというふうなことで効率を図っていると思います。

それと併せて、私は今の羊蹄山ろく消防組合の10年プランの中で、消防力の強化という部分ですね、各構成町村の中で車両等も含めて強化を図っております。

第1次災害、これは火災からいくとですね、大体数十分以内に火災を消火するための消防ポンプ車、水槽車、そういうものを各支署に整備を図っておくということですので、うちの町もそれなりのですね、資機材を用意して、第一支署としてはおこって初期消火を行う。そして、羊蹄山ろくの構成町村の支署がですね、それに連携して協力体制を行う。そして併せて、団員については、団長の命のもとですね、あの分団長もいますが、その中で後方としながら、その火災だったら火災の支援をするという決まりの中で行っていますので、今の中では、この体制の中ですね、きちっと行ってくれてるんだなというふうに私としてもですね、その部分については心強く思っている次第です。

それと併せて、議員からおっしゃられた、その名駒でしたら名駒のエリアをですね、どう進めていくかっていうことなんですが、実際にはもう団員がいなくなって、廃止というものをとった以上ですね、今後、それをきちっとした町民の方が安心に暮らせるためのカバーをしていかなきゃならないということで、まず初期消火に関しては、支署が中心として出動ができる体制、災害もそうですが、そういうふうに行くと、それと併せて、エリアの分団をきちっと部分の中で、分団長会議、さらにはいろいろな会議があるので、そこで取り決めをしてですね、行っていく、そういう体制をとるということも聞いております。

それと、広報、いろいろな広報の支援、そういう部分については消防だよりというものを出してありますが、査察については、蘭越の女性消防団を中心としてですね、これからは各、名駒も含めて実施をしていくというふうに伺っておりますので、そのへんについては、議員が御心配してるね、いろんな部分の中で情報提供を図らなければならないというような部分ですので、私の立場として、そういう部分の中ですね、要請できる部分は要請をして

いきたいというふうに思ってますし、羊蹄山ろく消防組合、蘭越支署の中でもそういうような部分の中で取り進めていきたいというふうに報告を受けたところですので、そのへんの連携はきちっと取りたいというふうに思ってます。

それと併せて、もう一つ、私に対しては決裁権っていうのはないんですが、組織の中では、副町長を各町村の副町長、参事、防災担当を主幹というかたちで、これは決裁権あります。羊蹄山ろく消防組合の組織の中でもありますので、その部分の中で、各町村からのいろんな要請とか、その案件については、そこでも協議ができる、そういうふうになっておりますので、これからだんだん人員とかですね、消防力、そういうものも不足した部分の強化に対しては、やはりきちっとそういう中で強化をしたり、私どもの首長が集まるそういう会議の中でも私なりに不安なところについては、協力要請を含めて申し立てていきたいという考え方でおりますので御理解を願いたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 柳谷議員、よろしいですか。

○9番（柳谷要） はい。

○議長（熊谷雅幸） 次の質問に移ってください。

○9番（柳谷要） どうもありがとうございます。

生活の衛生環境について伺います。

手短にやりたいと思います。

執行方針25ページでございます。

生活衛生環境の維持についてでございます。

分別とリサイクルは住民自治の基本と考えています。地域ぐるみで必要な情報共有や点検が必要だと考えますが、この分別とリサイクルについて、同僚議員の質問と重複しないかたちで答えていただければありがたいと思います。現状と課題について伺いたいと思います。

また、生活廃棄物の基本的な考え方について、改めてどういうことをわきまえて処理に臨むのか、町長の所見を伺いたいと思います。

この二つを、2点を一緒に答えていただければありがたいと思います。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 柳谷議員の町政執行方針25ページ、生活衛生環境についての御質問にお答えします。

はじめに、1点目の分別とリサイクルにかかる現状と課題についてお答えします。

赤石議員への答弁の中でも申し上げましたけれども、ごみの分別とリサイクルの現状については、大きく5種類に分けて収集処理をしているところです。

令和6年からは、資源ごみの収集をそれまでの月3回から毎週収集に変更し、町民の皆さんの利便性の向上を図っているところでございます。

ごみの減量化について、町民の皆さんの御理解、御協力のもとに、総排出量はここ数年、1,350トン前後で推移をしておりますが、ごみ処理に係る経費は物価高騰の影響もあり、年々増大している状況でございます。

平成15年1月からごみの有料化が開始され、令和4年には、指定ごみ袋の単価を改正させていただきましたが、ごみ処理に係る経費は収入を大きく上回っていることから、町民の費用負担について今後検討すべき課題として挙げられているところでございます。

次に、2点目の生活廃棄物処理の基本的な考え方についてですが、町では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、10年計画となる一般廃棄物処理計画を平成31年3月に策定をしております。中間年になる令和6年3月に一部改正をしているところでございます。

この計画では、町は区域内の住民から配置されるごみを収集し、処分する義務に基づき、ごみ処理の現状把握、排出予測、ごみ処理の基本計画など、8章から構成しており、町の基本的な考え方を示しております。

また、その計画に基づき、年度ごとに実施計画を策定し、具体的な排出抑制のための方策、ごみの適正な処理に関する事項などを定め、それをもとにごみ収集をはじめとするごみの適正な処理に努めているところでございます。

いずれにしても、生活衛生環境維持のためには、ごみの減量化、資源化は非常に重要であることから、今後も町民皆さんの御理解、御協力をいただきながら、適切に進めてまいりたいと考えておりますので御理解をお願いいたします。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 柳谷議員。

○9番（柳谷要） はい。

2、3、追加して伺いたいと思います。

私はですね、地球温暖化の問題と合わせてですね、このごみの分別収集っていうのを考えていかないと、なかなかね、今の若い人方は頭にピンとこないと、住んでるからって言ってね、隣の人と同じことをやる生活習慣が、皆さん身に付いてるかっていうとそうではないですね。そして、国によっては出稼ぎだけで収入の国民生産の大部分を稼いでるっていう国もたくさんあって、日本にも皆さんおいでになってるそういう国もありますけども、やっぱりごみを収集して分別を厳しくしてっていう国はそう多くないんですよ。

そこで、伺いますけど、最も基本的なことだと思うんですが、蘭越で1、350トンって町長おっしゃいましたけども、これ資源化率っていうリサイクル率っていうのはどのぐらいいてるかですね、国際的には20%なんですよ。

それで、今、我々が立脚してる立脚点はね、どういう位置にいるのかっていうことをね、まず共通認識したいと思います。

手元に資料がなければ後でもいいですけど、多分ね、蘭越は50%まではいってないけども、その日本の平均的な20%よりはるかに高い、おそらく倍ぐらいあるんじゃないかと予測してるんですけど、蘭越の住民の現在地をね、町長と一緒に認識したいと思いますので、どうか、計算機叩いてもいただいてもいいですから教えてください。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 柳谷議員の御質問の中で、リサイクル率っていうか、その部分がどれぐらいかっていう部分だったんですが、ちょっとすいません。今、手元にその部分の資料がないので、担当課長のほうでもちょっと持ってきてないということだったので、これについては、後でまた資料等を提出できたり、お答えできればというふうに思っております。

ただ、先ほど議員がおっしゃったとおりですね、やはり、地球温暖化に関する中でですね、ごみを再利用してくっていうのはこれは大切な部分だと

思います。

それと併せて、うちですね、今日、ちょっと参考になるかどうかなんですけど、羊蹄山ろくの今、ごみの分別の可燃ごみの、実は資料というのが今日届きました。私の中に。羊蹄山ろくの中でどれくらい可燃ごみの中にいろんなものが混ざってるかっていう、その分別の資料です。非常にこれ見るとですね、蘭越町はきちっと、55%くらい可燃ごみの部分で出してるんですね。さらに、衛生ごみも可燃に入るから、そうすると60%くらいがもうきちっとして出しています。生ごみとか資源ごみとか、そういうものを、蘭越は生ごみがたまたま一つも入ってないっていうですね、非常に、私は町民の皆さんが、資源、その部分についてね、きちっと理解しながらやっていただいているんだなって、これは非常に私も見たときにありがたいことだっていうふうに思ってます。

これまでごみに関しては、いろんな町村によって再資源を回収したり、資源ごみでもいろんな何種類もいろんな部分で行ったりですね、そういうことをやって、町民にはいろいろ御不便かけてる部分がありますが、今、私この資料を見たときに、町民の皆さん本当に頑張ってくれてるんだなっていうことはですね、非常に理解をしたところでございます。

すいません。今、資料が届きました。

リサイクル率でいくと、4年度の実績からいくと約53.79%、54%くらいがリサイクル率になっているという資料が届きましたので、このリサイクル率についてはこういう数字となっております。

以上です。

○議長（熊谷雅幸） 柳谷議員。

○9番（柳谷要） いやあ今晚、感動で寝れませんね。町長、そう思いませんか。

蘭越の住民はね、こういう立ち位置にいるんですよ、国際的に。私はね、マイクロプラスチックがどうだとかね、いろんな問題は言うけど、回収率っていうのはね、基本中の基本ですよ。これを住民運動で支えながら、町内会で担ってやってるっていうね、これで蘭越の人方に大いにね、わかってもらう必要があると思うんですよ。

その上でね、ガラスを入れたり、それから瀬戸物を入れたりする人をわかってもらって、教育していこうではないですかね。私はそう思いますよ。

やっぱり国際的にも蘭越というのがそういう位置にいるんだっていうことをね、住民の皆様に分かってもらおうと。外国人を敵に回したってしょうがないんですよ。これは。同居する以外ないんですから。だから、私はその視点をね、そういうふうに変えると。担当課長にこの数字出してほしいと言えばすぐ出たと思うんですけど、言わないのも私、意地悪ではなかったんですよ。思いつきで言っていましたから、蘭越の現在地を知りたいと思いつきです。これは。でもね、20ちょっとだろうと思ってましたよ。45っていうのはね。これはひどいですよね。うん。

だから、議会のがわはですね、こういう蘭越の住民の進んだところを共通認識して、ごみ政策に取り組んでいくということをね、分別やってるリサイクルセンターの皆さんにもね、それから社協の皆さんにも共通認識をして、だから頑張ろうと。排出者責任はどうするとかっていうのはあるんですよ。産業廃棄物であれば、ハウスビニールのビニールやプラスチックは半分販売している農協とメーカーがそれを負担する。それから排出者である農家も負担する。町はそれに応援してくれてるっていうね。そういうやっぱりこともあって、そっちのほうは何とかなってるんですけど、家庭ごみについてはね、そこでもう一つ、家庭ごみについてはそういう我々の現在地だと思います。それはね、さっき寝れないって言ったけども、今晚は熟睡できる筈でありました。

それからですね、もう一つ、ごみのそもそもを町長と共通認識したいと思うんですが、これはですね、憲法って言ったらまたね、嫌がる人もいるかもわかりませんが、健康で文化的な生活をするためにごみまみれの中で人間は生活できないわけですよ。人権の問題なんですよ。つまり。だから片付けるかどうかはともかく、ごみまみれで生活しない。憲法はそれを自治体に任せてるわけですね。交付金措置だからやっぱりそういう意識ですね。家庭教育も大事だとかそっちのほうでいろいろ議論はあると思うんですけど、でも、日常の生活っていいですかね、その地域で生活するときの生活習慣としてそういうものを日本人が気がつかないところで、きちっと醸成されてるっていうね、そういうごみまみれの生活はできないんだという、そういうやっぱりプライドっていいですかね、意識っていいですか、そういうものは非常にやっぱりまちづくりの支えになってるっていうことですね。やっぱり、これも我々が生活している地域社会の現在地をね、再認識するということとね、分別とリサイクルももちろん法律や条例で決まってるから、大事なことです。でも、住民意識をそういうふうにやっぱり醸し出していくって

う作業がね、私は本当に大事なんじゃないかというふうに思います。
町長から一言お願いします。

○議長（熊谷雅幸） 金町長。

○町長（金秀行） 柳谷議員の御質問にお答えします。

議員も非常に数値的に喜んでいただいて、私もありがたいなというふうには思っております。

これはこれまでいろんな住民の方々が、リサイクルを進めていこうというそういう意識、さらには、それに関係する団体の皆さん方ですね、分別していただいている、そういう効果、こういうものが出てきて今になってるんだなというふうに思ってます。

こういうことをやはり議員がおっしゃったとおり、町民にもきちっと知らせながら、これからはきちっとリサイクル、そういうものをしていこうという意識を高めるということは必要だなというふうに思っているところです。

特に、今回ですね、2024年の国会で廃棄物の高度な再利用を進めるということで、再資源化事業等の高度化法って、その法律がさらに強化されてですね、町村においては今までやった以上に資源の循環産業の発展とか、二酸化炭素の排出、そういうものを抑制しようということで、国としても強化して取り組んでいくっていうことになっております。

その中でですね、町としても、これからいろんな再資源はごみを原料として再利用するっていう3Rってよくこう言ってる、リデュース、リユース、リサイクルって、この徹底をですね、やっぱり町民にもいろんな部分でお願いをします。それと、こういうことをやるっていうことはですね、やはり財源も必要だし費用もかかってきます。

ただ、今、議員がおっしゃった、町民がこういう中できちっと守ってやってくれてるっていうことを、私も非常に評価もしてますし、そういうところにかかる費用っていう部分については、やはりいろんな議会の協力も得ながらですね、かかるところはかけていって、町民が安定、そして安心、最低限の生活っていうか、その生活を守っていくっていう部分にそのごみということも関わってくるかなというふうに思ってますので、こういう部分については今後も十分いろんな団体とも協議して進めてまいりたいという考えを持ってですね、御答弁とさせていただきますと思います。

○議長（熊谷雅幸） よろしいですか。

これをもって、柳谷議員の質問を終わります。

これにて一般質問を終了いたします。

○議長（熊谷雅幸） 日程第2、議案第16号から議案第26号までの令和7年度蘭越町一般会計、各特別会計及び各公営企業会計予算を一括議題といたします。

審議の方法について、議会運営委員会の決定事項を議会運営委員長からお諮り願います。

9番柳谷議員。

○9番（柳谷要） ただいま上程されました、日程第2議案第16号から議案第26号までの審議の方法について、議会運営委員会の決まったことをお知らせします。

令和7年度蘭越町一般会計、各特別会計及び各公営企業会計の審議は、議員全員による予算特別委員会を設置し、これに付託すべきとの決定をいたしましたので、議長より、よろしくお取り計らいのほどお願いをします。

以上でございます。

○議長（熊谷雅幸） お諮りします。

ただいま議会運営委員長からお諮りのとおり、本案は議員全員による予算特別委員会を設置し、これに付託することにしたいと思えます。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

異議なしと認めます。

よって、本案は議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、これに付託することに決定しました。

お諮りします。

ただいま設置されました予算特別委員会の正副委員長の選出方法は、慣例により、正副議長、各常任委員長、議会運営委員長により選考の上、選出したいと思えます。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

異議なしと認めます。

よって、予算特別委員会の正副委員長は、正副議長、各常任委員長、議会運営委員長により選考の上、選出することに決定いたしました。

暫時休憩いたします。

○議長（熊谷雅幸） 再開します。

○議長（熊谷雅幸） 選考委員長から選考結果の報告をお願いします。

9番柳谷議員。

○9番（柳谷要） 予算特別委員会の委員長及び副委員長の選考結果を御報告いたします。

委員長は3番淀谷融議員、副委員長は8番赤石勝子議員を選考しましたので、御報告いたします。

以上でございます。

○議長（熊谷雅幸） お諮りします。

ただいまの選考委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

異議なしと認めます。

よって、予算特別委員会の委員長には3番淀谷議員、副委員長には8番赤石議員と決定いたしました。

○議長（熊谷雅幸） お諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会としたいと思います。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

異議なしと認めます。

よって、本日は延会とすることに決定いたしました。

午後 2時15分 延会